

○法政大学大学院学則

規定第2号

一部改正	昭和30年 4月 1日	昭和31年 4月 1日	昭和33年 4月 1日
	昭和39年 4月 1日	昭和40年 4月 1日	昭和41年 4月 1日
	昭和42年 4月 1日	昭和43年 4月 1日	昭和46年 4月 1日
	昭和47年 4月 1日	昭和48年 4月 1日	昭和49年 4月 1日
	昭和50年 4月 1日	昭和51年 4月 1日	昭和52年 4月 1日
	昭和54年 4月 1日	昭和55年 4月 1日	昭和56年 4月 1日
	昭和57年 4月 1日	昭和58年 4月 1日	昭和59年 4月 1日
	昭和60年 4月 1日	昭和61年 4月 1日	昭和62年 4月 1日
	昭和63年 4月 1日	平成元年 4月 1日	平成 2年 4月 1日
	平成 3年 4月 1日	平成 4年 4月 1日	平成 5年 4月 1日
		1994年 4月 1日	1995年 4月 1日
		全部改正	1996年 4月 1日
一部改正	1997年 4月 1日	1998年 4月 1日	1999年 4月 1日
	2000年 4月 1日	2001年 4月 1日	2002年 4月 1日
		2003年 4月 1日	2004年 4月 1日
		全部改正	2005年 4月 1日
一部改正	2006年 4月 1日	2007年 4月 1日	2008年 4月 1日
	2009年 4月 1日	2010年 4月 1日	2011年 4月 1日
	2012年 4月 1日	2013年 4月 1日	2014年 4月 1日
	2015年 4月 1日	2016年 4月 1日	2016年 9月10日

第1章 総則

(目的)

第1条 法政大学大学院（以下「本大学院」という。）は、高度にして専門的な学術の理論及び応用を教授研究し、榮譽ある学芸の殿堂としてひろく世界の文化を摂取し、知識の深奥を究め、もって世界平和と人類の福祉に寄与することを目的とする。

- 2 本大学院は、研究科または専攻ごとに人材の養成に関する目的その他研究教育上の目的を別表Vに定める。
- 3 本大学院のうち、学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とするものは、専門職大学院とする。

(課程及び修業年限)

第2条 本大学院に修士課程、博士課程及び専門職学位課程を置く。

- 2 専門職学位課程を専門職大学院とし、専門職大学院に関する学則は別に定める。
- 3 修士課程の標準修業年限は2年とする。ただし、教育研究上必要とする場合は、標準修業年限を1年とすることができる。
- 4 博士課程の標準修業年限は、5年とする。博士課程は、これを前期2年、後期3年の課程に区分する。前期課程は、これを修士課程として取り扱う。また、後期課程は博士後期課程として取り扱う。
- 5 デザイン工学研究科建築学専攻修士課程に、標準修業年限が1年のコースを置き、本学工学部建築学科及びデザイン工学部建築学科を優秀な成績で卒業した者、並びに大学の建築系学部または学科を卒業した者で十分な設計の実務経験もしくは研究業績を有する者に対して、授業又は研究指導等の適切な方法により教育を行う。
- 6 第3項の規定にかかわらず、デザイン工学研究科建築学専攻及び都市環境デザイン工学専攻修士課程に、標準修業年限が3年のコースを置き、建築学専攻では非建築系学部または学科の卒業生に対して、都市環境デザイン工学専攻では非建設系学部または学科の卒業生に対して、授業又は研究指導等の適切な方法により教育を行う。
- 7 第3項の規定にかかわらず、国際文化研究科、政策創造研究科、公共政策研究科における各専攻の

修士課程，及び人間社会研究科福祉社会専攻修士課程においては，学生が職業を有している等の事情により，標準の修業年限を超えて計画的に課程を履修し修了する制度（以下、長期履修制度という。）の適用を希望する旨を申し出たときは，その計画的な履修を認め，3年及び4年の長期履修制度を実施する。

- 8 第4項の規定にかかわらず，公共政策研究科における各専攻の博士後期課程においては，学生が職業を有している等の事情により，長期履修制度の適用を希望する旨を申し出たときは，その計画的な履修を認め，4年，5年及び6年の長期履修制度を実施する。

（課程の目的）

第3条 修士課程は，広い視野に立って精深な学識を授け，専攻分野における研究能力，又は高度の専門性を要する職業等に必要の能力を養うことを目的とする。

- 2 博士後期課程は，専攻分野について，研究者として自立した研究を行い，又はその他の専門的業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

第2章 教育研究上の組織

（研究科等及び学生定員）

第4条 本大学院に以下の研究科，専攻及び課程を置き，その学生定員は次のとおりとする。

研究科	専攻	修士課程		博士後期課程		収容定員合計
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	
人文学	哲学	15	30	2	6	36
	日本文学	20	40	2	6	46
	英文学	20	40	2	6	46
	史学	15	30	2	6	36
	地理学	15	30	2	6	36
	心理学	10	20	3	9	29
	計	95	190	13	39	229
国際文化	国際文化	15	30	3	9	39
経済学	経済学	50	100	10	30	130
法学	法律学	20	40	5	15	55
政治学	政治学	10	20	5	15	35
	国際政治学	25	50			50
	計	35	70	5	15	85
社会学	社会学	20	40	5	15	55
経営学	経営学	60	120	10	30	150
人間社会	福祉社会	15	30			30
	臨床心理学	15	30			30
	人間福祉			5	15	15
	計	30	60	5	15	75
情報科学	情報科学	30	60	5	15	75

政策創造	政策創造	50	100	10	30	130
デザイン工学	建築学	55	111	2	6	117
	都市環境デザイン工学	25	52	2	6	58
	システムデザイン	30	60	3	9	69
	計	110	223	7	21	244
公共政策	公共政策学	25	50	10	30	80
	サステイナビリティ学	15	30	5	15	45
キャリアデザイン学	キャリアデザイン学	20	40			40
理工学	機械工学	50	100	2	6	106
	電気電子工学	50	100	5	15	115
	応用情報工学	50	100	4	12	112
	システム理工学	75	150	4	12	162
	応用化学	30	60	3	9	69
	生命機能学	40	80	4	12	92
	計	295	590	22	66	656
スポーツ健康学	スポーツ健康学	10	20			20
合計		880	1,763	115	345	2,108

2 次の研究科に、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行う修士課程及び博士後期課程を置き、次の専攻を置く。

人文科学研究科	哲学専攻	修士課程
日本文学専攻	修士課程	
英文学専攻	修士課程	
史学専攻	修士課程	
地理学専攻	修士課程	
心理学専攻	修士課程	
国際文化研究科	国際文化専攻	修士課程・博士後期課程
経済学研究科	経済学専攻	修士課程・博士後期課程
政治学研究科	政治学専攻	修士課程
社会学研究科	社会学専攻	修士課程
経営学研究科	経営学専攻	修士課程・博士後期課程
政策創造研究科	政策創造専攻	修士課程・博士後期課程
デザイン工学研究科	システムデザイン専攻	修士課程・博士後期課程
公共政策研究科	公共政策学専攻	修士課程・博士後期課程
	サステイナビリティ学専攻	修士課程・博士後期課程
キャリアデザイン学研究科	キャリアデザイン学専攻	修士課程

第3章 教員組織及び運営組織

(教員)

第5条 本大学院における授業科目は、本大学の教授、准教授、専任講師、特任教授、客員教授、客員准教授が担当する。ただし、特別な事情がある場合には助教、客員講師及び兼任講師が担当できる。

2 本大学院における研究指導は、本大学の教授、准教授、特任教授、客員教授、客員准教授が、担当する。ただし、特別な事情がある場合には専任講師、助教、客員講師及び兼任講師が担当できる。

3 各研究科教員の担当基準と選任手続きに関しては、別に定める。

(研究科教授会)

第6条 各研究科に研究科教授会を置き、各研究科の専任教員によって構成する。

2 研究科の各専攻に専攻主任1名を置き、専攻の必要により、専攻副主任1名を置くことができる。研究科には専攻主任の互選により研究科長1名を置く。ただし、1研究科1専攻の場合には、専攻主任が研究科長を兼ねることとする。

3 研究科長は、研究科に関する校務を掌る。

4 研究科教授会は、当該研究科に関する次の事項を審議する。ただし、当該専攻に係わる事項については、第7条に定める専攻会議に審議を委ねることができる。

(1) 学生の入学(転学含む)、修了に関する事項

(2) 学位の授与に関する事項

(3) 教員の人事に関する事項

(4) 授業科目の編成及び担当者に関する事項

(5) 研究指導、試験、単位修得等に関する事項

(6) 修士論文の審査及び博士論文審査委員会に関する事項

(7) 転研究科・専攻、休学、退学その他学生の地位の得喪・変更に関する事項

(8) 学生の賞罰に関する事項

(9) その他研究科に関する必要な事項

5 研究科教授会は、前項に規定するもののほか、総長及び研究科長が掌る教育研究に関する事項について審議し、及び総長の求めに応じ、意見を述べることができる。

6 研究科教授会の組織と運営については、この規程に定めるもののほか、別に定めるところによる。

(専攻会議)

第7条 各専攻に、第6条第4項にもとづき研究科教授会から委ねられた事項について審議するため、専攻会議を置くことができる。

2 専攻会議は、所属する専任教員によって構成する。

3 専攻会議の組織と運営については、この規程に定めるもののほか、別に定めるところによる。

(研究科長会議)

第8条 本大学院に、研究科長会議を置く。

2 総長は、各研究科の共通事項を審議するため研究科長会議を招集する。

3 研究科長会議に関する事項は、別に定める。

(事務組織)

第9条 本大学院の業務運営のため、大学院事務部を置く。

第4章 教育課程等

(授業科目及び単位数)

第10条 修士課程各研究科各専攻の授業科目並びに単位数は別表Ⅰ、博士後期課程各研究科各専攻の授業科目並びに単位数は、別表Ⅱのとおりとする。

(修士課程の履修)

第11条 修士課程の学生は、指導教員の指導により、各専攻に示された授業科目を修得しなければならない。

2 他の専攻(他の研究科に属するものも含む)に示された授業科目については、指導教員の承認を得て関連ある授業科目を10単位を超えない範囲で履修することができる。

3 前項の規定に関わらず、人文科学研究科においては自専攻科目20単位以上、国際文化研究科においては自専攻科目20単位以上(ただし、修士論文をリサーチペーパーに代える場合は24単位以上)、公共政策研究科においては自専攻科目を26単位以上履修するものとし、他専攻の授業科目の履修制限はしない。また、政策創造研究科においては自専攻科目を修了要件に定めた単位以上履修するものとし、他専攻の授業科目の履修制限はしない。

(学部開設科目の履修)

第12条 指導教員が必要と認めた場合は、修士課程の学生に学部の専門教育科目を履修させることができる。ただし、当該科目の修得単位は修士課程の所要修得単位としない。

(博士後期課程の履修)

第13条 博士後期課程の学生は、指導教員の指導により各専攻に示された授業科目を履修又は単位修得し、かつ研究指導を受けなければならない。

(履修科目の登録)

第14条 学生は、登録しようとする授業科目を毎年所定の期間内に届け出て、総長の承認を得なければならない。

(単位)

第15条 各授業科目の単位の計算については、本大学学則第23条の規定を準用する。

(研究指導)

第16条 学生は、所定の手続により、指導教員による研究指導を受けなければならない。

(他大学院・研究科における研究指導)

第17条 各研究科は、教育研究上有益と認めるときは、学生が他の大学院又は研究科において必要な研究指導を受けることを認めることができる。ただし、修士課程の学生についてこれを認める場合には、当該研究指導を受ける期間は、1年を超えないものとする。

(試験)

第18条 授業科目を履修した者に対しては、試験その他の方法によって、合格者に所定の単位を与える。

2 学費を所定の期日までに納付しない者は、試験を受けることはできない。ただし、特別の事由により所定の期日までに納付できない者は、願い出によって、総長が許可することがある。

(成績評価)

第19条 授業科目の成績は、A+、A、B、C、Dとし、A+、A、B、Cを合格、Dを不合格とする。

2 学業成績評価は、毎学年末に確定するものとする。ただし、春学期に評価が定まった科目については、春学期終了時に確定するものとする。

(他大学院等における履修単位等の認定)

第20条 各研究科は、学生の教育研究上必要と認めるときは、他の大学院（外国の大学院を含む）の授業科目を10単位を超えない範囲で履修させることができる。その規定は別に定める。

2 各研究科は、学生の教育研究上必要と認めるときは、学生が本大学院各研究科各専攻に入学する前に大学院において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生、研究生、委託研究生及び特別研究生として修得した単位を含む）を、10単位を超えない範囲で、本大学院各研究科各専攻に入学後の授業科目の履修により修得したもののみならずすることができる。

3 各研究科は、前2項により修得した単位を、本大学院の課程修了に必要な単位として各々10単位、計20単位を限度として認定することができる。

4 他の大学等もしくは大学以外の教育施設等における学修または外国の大学等での学修を理由とする休学願いが、事前に、当該研究科教授会の議を経て、特段の理由によって、総長に許可された場合に限り、本学の単位として認定することがある。ただし、当該休学期間は在学年数には参入しない。

5 前項の休学期間中の学修に関する手続き等については別に定める。

(専修免許状)

第21条 高等学校教諭1種免許状及び中学校教諭1種免許状授与の所要資格を有する者で、当該免許教科に係る高等学校教諭専修免許状及び中学校教諭専修免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に定める所要の単位を修得しなければならない。

2 本大学院において、当該所要資格を取得できる高等学校教諭専修免許状及び中学校教諭専修免許状の免許教科の種類は、別表Ⅳのとおりとする。

第5章 修了要件及び在学年限

第1節 修士課程

(修了要件)

- 第22条** 修士の学位を得ようとする者は、2年以上在学し第11条の定めるところにより、30単位以上（政治学研究科国際政治学専攻及びスポーツ健康学研究科においては32単位以上、人間社会研究科臨床心理学専攻においては34単位以上、政策創造研究科政策創造専攻及び公共政策研究科各専攻においては36単位以上）を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査並びに最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、別に定めるところにより1年以上在学すれば足りるものとする。
- 2 デザイン工学研究科建築学専攻選抜1年コースで修士の学位を得ようとする者は、1年以上在学し第11条の定めるところにより、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査並びに最終試験に合格しなければならない。
- 3 デザイン工学研究科建築学専攻キャリア3年コース及び都市環境デザイン工学専攻キャリア3年コースで修士の学位を得ようとする者は、3年以上在学し第11条の定めるところにより、45単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査並びに最終試験に合格しなければならない。
- 4 修士論文は、各研究科が認めた場合に限り当該専攻分野の特定の課題に関する研究成果（人文科学研究科日本文学専攻にあつては、文芸創作作品、政策創造研究科及び公共政策研究科にあつては政策研究論文、国際文化研究科国際文化専攻、経済学研究科経済学専攻及び政治学研究科国際政治学専攻にあつては、リサーチペーパー）をもって、これに代えることができる。ただし、政策創造研究科及び公共政策研究科で政策研究論文をもって修士論文に代える場合は40単位以上、また、リサーチペーパーをもって修士論文に代える場合は、国際文化研究科国際文化専攻及び経済学研究科経済学専攻においては34単位、政治学研究科国際政治学専攻においては36単位以上を修得しなければならない。

(最終試験)

- 第23条** 最終試験は、修士論文を中心とし、これに関連する科目について行い、その中には1か国以上の外国語の能力を考査する試験を含むものとする。

(博士論文研究基礎力に関する試験及び審査)

- 第23条の2** 修士課程及び博士後期課程を通じて一貫した教育研究上の目的を有する場合の修士課程の修了要件は、前2条に規定する修士論文の審査及び最終試験に合格することに代えて、当該研究科が行う次に掲げる試験及び審査に合格することとすることができる。
- (1) 専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力並びに当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養であつて当該修士課程において修得し、又は涵養すべきものについての試験
- (2) 博士論文に係る研究を主体的に遂行するために必要な能力であつて当該修士課程において修得すべきものについての審査

(転学者の修了要件)

- 第24条** 他の大学院からの修士課程転学者は、大学院修士課程において通算2年以上（本大学院修士課程に1年以上）在学し、各研究科各専攻の定める単位を修得しなければならない。ただし、第22条第1項のただし書に該当する者は同条の定めるところによる。

(在学年限)

- 第25条** 本大学院の修士課程には、標準修業年限の2倍の年数を超えて在学することはできない。

第2節 博士後期課程

(修了要件)

- 第26条** 博士の学位を得ようとする者は、3年以上在学し第13条の定めるところにより、授業科目を履修又は単位修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、別に定めるところにより1年以上在学すれば足りるものとする。

- 2 前項のただし書にかかわらず、修士課程を1年で修了した者の在学期間に関しては、博士後期課程に2年以上在学しなければならない。
- 3 第1項の授業科目の履修に関して、以下の研究科又は専攻は次の通り単位を修得するものとする。
 - (1) 経済学研究科においては14単位以上
 - (2) 社会学研究科においては20単位以上
 - (3) 経営学研究科においては15単位以上
 - (4) 人間社会研究科においては20単位以上
 - (5) 情報科学研究科においては19単位以上
 - (6) 政策創造研究科においては20単位以上
 - (7) デザイン工学研究科建築学専攻及び都市環境デザイン工学専攻においては16単位以上
 - (8) デザイン工学研究科システムデザイン専攻においては15単位以上
 - (9) 公共政策研究科サステナビリティ学専攻においては12単位以上
 - (10) 理工学研究科においては17単位以上

(最終試験)

第27条 最終試験は、博士論文を中心とし、これに関連する学問領域について行い、その中には1か国以上の外国語の能力を考査する試験を含むものとする。

(転学者の修了要件)

- 第28条** 他の大学院から、大学院博士後期課程へ転学を許された者は、大学院博士後期課程において通算3年以上(本大学院博士後期課程に1年以上)在学し、各研究科各専攻の定める科目を履修しなければならない。ただし、第26条第1項のただし書に該当する者は同条の定めるところによる。
- 2 他の大学院博士後期課程における履修科目の換算については別に定める。

(在学年限)

- 第29条** 本大学院の博士後期課程には、6年を超えて在学することはできない。ただし、所定の年限にわたって在学し所定の研究指導を受けた者が、退学後3年以内に課程博士の学位を申請し、研究科教授会の議を経て、総長による受理が認められて再入学する場合はこの限りでない。
- 2 課程博士申請に伴う再入学については、別途定める規定による。

第6章 学位の授与

(学位の授与)

第30条 本大学院修士課程及び博士後期課程修了の認定は、研究科長会議の議を経て、総長が行い、修了者には総長が学位を授与する。

(課程によらない博士の学位授与)

- 第31条** 博士の学位は、第30条の規定にかかわらず、本大学院に論文を提出し、所定の審査及び試問に合格した者に対しても、総長がこれを授与することができる。
- 2 前項により博士の学位を授与される者は、本大学院において課程を卒えて学位を授与される者の論文と同等以上の内容を有する論文を提出し、かつ専攻学術に関し、上記の者と同様に広い学識を有することを試問により確認された者でなければならない。

(学位規則)

第32条 この学則に定めるもののほか、学位に付記する専攻分野名その他学位に関し必要な事項は、学位規則(規程第105号)をもって別に定める。

第7章 入学、転学、転研究科・専攻、休学、退学、その他

(入学の時期)

- 第33条** 本大学院入学の時期は、毎学年の始めとする。ただし、秋学期に入学した者の入学日は9月10日とする。
- 2 前項の規定による秋学期の入学は、情報科学研究科及び総合理工学インスティテュート(IIST)において実施する。なお、秋学期入学者の取り扱いについては別に定める。

(修士課程の入学資格)

第34条 本大学院修士課程に入学できる者は、次の資格を有する者とする。

- (1) 大学を卒業した者
 - (2) 大学評価・学位授与機構により学士の学位を授与された者
 - (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
 - (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
 - (5) 文部科学大臣の指定した者
 - (6) 大学に3年以上在学した者で、又は外国において学校教育における15年の課程を修了した者で、本大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認められた者
 - (7) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者
- 2 前項第6号の認定並びに第7号の個別の入学資格審査に関しては別に定めるところによる。

(博士後期課程の入学資格)

第35条 本大学院博士後期課程に入学できる者は、次の資格を有する者とする。

- (1) 修士の学位又は専門職学位を有する者
 - (2) 外国における大学院において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を得た者
 - (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を得た者
 - (4) 文部科学大臣の指定した者
 - (5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
 - (6) 外国の学校等の教育課程を履修し、博士論文研究基礎力審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があるものと認められた者
 - (7) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達した者
- 2 前項第7号の個別の入学資格審査に関しては別に定めるところによる。

(入学手続)

第36条 本大学院に入学を志望する者は、所定の手続きを行わなければならない。

- 2 入学志願者に対しては、その志望する研究科の専攻分野に入学するために必要な学力の考査を行う。
- 3 前項の結果、総長によって入学を許可された者は、別に定める入学金及び授業料等を添えて、所定の書類を指定された入学手続期間中に提出しなければならない。
- 4 国外大学との協定等による学生受け入れについては、別に定めるところによる。

(転学及び転研究科・専攻)

第37条 他の大学院から本大学院へ転学を希望する者については、定員に余裕のある場合に限り、試験等の上、研究科教授会の議を経て、総長が入学を許可することができる。また、研究科又は専攻の変更に関する願い出があった場合には、正当な事由があると認められた場合に限り、研究科教授会の議を経て、総長がこれを許可することができる。

- 2 前項の転学、転研究科・専攻の時期は、学年の始めに限る。

(年間又は秋学期休学)

第38条 疾病又はその他特別の事情により年間又は秋学期休学しようとする者は、理由を付して願い出て、研究科教授会の議を経て、総長の許可を受けなければならない。

- 2 休学期間は在学年数に算入することはできない。
- 3 休学は当該年度限りとする。引き続き休学を希望する者は、理由を付して改めて願いを出し、許可を受けたいうで休学することができる。ただし、休学期間は通算して3年を超えることはできない。なお、秋学期休学は0.5年として計算する。
- 4 年間又は秋学期休学者は、学年の始めでなければ復学することができない。

(春学期休学のできる研究科)

第38条の2 前条の規定にかかわらず、以下の各号に定める研究科においては、春学期にも休学することができる。その場合の手続きは前条第1項を準用する。

- (1) 人文科学研究科，国際文化研究科，経済学研究科，社会学研究科，公共政策研究科の各修士課程及び博士後期課程
 - (2) 政治学研究科，経営学研究科（夜間），政策創造研究科，デザイン工学研究科，キャリアデザイン学研究科及びスポーツ健康学研究科の各修士課程
 - (3) 経営学研究科博士後期課程
- 2 前条第2項及び第3項は春学期休学にも適用する。ただし，秋学期休学は春学期休学と読み替える。
 - 3 春学期休学者は秋学期の始めでなければ復学することができない。

(退学)

- 第39条** 退学しようとする者は，理由を付して願い出て，研究科教授会の議を経て，総長の許可を受けなければならない。
- 2 退学の日付は，授業料を含む諸費既納者については，研究科教授会の議を経て，総長が退学を認めた日とし，未納者については定められた期間に申し出た場合に限り納入済みの期間の最終日とする。
 - 3 死亡による退学は，死亡日をもって退学日とする。

(除籍)

- 第40条** 次の各号の一つに該当する者は，研究科教授会の議を経て，総長が除籍する。
- (1) 授業料等を所定の期日までに納入しない者
 - (2) 第25条又は第29条の在学年限を超えた者
 - (3) 第38条第2項及び第38条の2第2項の休学期間を超えた者

(復学・復籍)

- 第41条** 第39条により退学した者が復学を願い出たときは，研究科教授会の議を経て，総長が許可することができる。
- 2 第40条第1号により除籍されたものが復籍を願い出たときは，研究科教授会の議を経て，総長が許可することができる。
 - 3 前2項の復学及び復籍の時期は学年の始めとする。ただし，第38条の2第1項各号に定める研究科への復学又は復籍の時期は，春学期又は秋学期の始めとする。

第8章 学年及び休業日

(学年)

- 第42条** 本大学院の学年は，毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。ただし，秋学期に入学した場合の学年は，毎年9月16日に始まり翌年9月15日に終わる。
- 2 学年は，春学期と秋学期に分け次のとおりとする。 春学期 4月 1日から9月15日まで 秋学期 9月16日から翌年3月31日まで
 - 3 総長は，前項に定める各学期をそれぞれ前半及び後半に分けることができるものとする。

(休業日)

- 第43条** 休業日は，次のとおりとする。
- (1) 日曜日及び国民の祝日に関する法律に定める休日
 - (2) 法政大学創立記念日（4月10日）
 - (3) 夏季休業 8月1日から9月15日まで
 - (4) 冬季休業 12月27日から翌年1月4日まで
- 2 総長は，必要がある場合には，前項の休業日を臨時に変更し，又は臨時に休業日を定めることができる。

第9章 学費

(学費)

- 第44条** 本大学院の検定料，入学金，授業料その他の学費は，別表Ⅲのとおりとする。
- 2 当該年度の学費の決定は，その年度の4月1日とする。ただし，第42条第3項で規定する場合においては，9月16日とする。
 - 3 授業料，実験実習費及び教育充実費は2期に分けて納入するものとし，その納入期限については，1期分は4月末日，2期分は9月末日とする。

- 4 当該修業年限を超えて在学する者については、その者が入学した年度に定められた額を適用し、その学費は次のとおりとする。
- (1) 課程修了に必要な科目を修得していない者は、授業料及び教育充実費の2分の1、科目修得者又は修士論文審査に合格したが科目1科目以内(2単位科目は0.5科目とする。)未修得の者は4分の1とする。
 - (2) 情報科学研究科、デザイン工学研究科、理工学研究科及びスポーツ健康学研究科は、前号の学費に実験実習費を加えた額。
 - (3) 当該修業年限を超えて引き続き在学している者が、当該年度の9月に学位を授与されることとなった場合は、2期分の学費は徴収しない。
- 5 留学中においても本大学院の学費は、所定額を納入しなければならない。
- 6 総長により年間休学を許可された者は、別表Ⅲの休学在籍料を納入するものとし、休学該当期間の授業料、実験実習費及び教育充実費の納入を要しない。また、総長により春学期休学(第38条の2第1項各号に定める研究科のみ)又は秋学期休学を許可された者は休学在籍料の2分の1を減額することができる。
- 7 第2条第7項により3年にわたる長期履修制度の適用を受ける者の学費は、次の各号の通りとする。
- (1) 授業料は別表Ⅲの授業料の2倍の額を3で除した額を年度ごとに2期に分けて納入する。
 - (2) 教育充実費は、初めの2年間は別表Ⅲに定める額、3年目は別表Ⅲに定める額の2分の1を、年度ごとに2期に分けて納入する。
 - (3) 3年にわたる長期履修期間を超えて在学する者の学費は、本条第4項第1号の規定を準用する。
- 8 第2条第7項により4年にわたる長期履修制度の適用を受ける者の学費は、次の各号の通りとする。
- (1) 授業料は別表Ⅲの授業料の2倍の額を4で除した額を年度ごとに2期に分けて納入する。
 - (2) 教育充実費は、初めの2年間は別表Ⅲに定める額、3年目以降は別表Ⅲに定める額の2分の1を、年度ごとに2期に分けて納入する。
- 9 外国政府派遣、及び学生交換協定による海外大学からの受け入れ学生に関する学費は、別に定める。
- 10 第2条第8項により4年にわたる長期履修制度の適用を受ける者の学費は、次の各号の通りとする。
- (1) 授業料は別表Ⅲの授業料の3倍の額を4で除した額を年度ごとに2期に分けて納入する。
 - (2) 教育充実費は、初めの3年間は別表Ⅲに定める額、4年目は別表Ⅲに定める額の2分の1を、年度ごとに2期に分けて納入する。
 - (3) 4年にわたる長期履修期間を超えて在学する者の学費は、本条第4項第1号の規定を準用する。
- 11 第2条第8項により5年にわたる長期履修制度の適用を受ける者の学費は、次の各号の通りとする。
- (1) 授業料は別表Ⅲの授業料の3倍の額を5で除した額を年度ごとに2期に分けて納入する。
 - (2) 教育充実費は、初めの3年間は別表Ⅲに定める額、4年目以降は別表Ⅲに定める額の2分の1を、年度ごとに2期に分けて納入する。
 - (3) 5年にわたる長期履修期間を超えて在学する者の学費は、本条第4項第1号の規定を準用する。
- 12 第2条第8項により6年にわたる長期履修制度の適用を受ける者の学費は、次の各号の通りとする。
- (1) 授業料は別表Ⅲの授業料の3倍の額を6で除した額を年度ごとに2期に分けて納入する。
 - (2) 教育充実費は、初めの3年間は別表Ⅲに定める額、4年目以降は別表Ⅲに定める額の2分の1を、年度ごとに2期に分けて納入する。

(納入期日)

第45条 学費は、所定の期日までに納入しなければならない。

(再入学金)

第46条 退学者が復学を、または除籍された者が復籍を総長に許可されたときは、他校出身者のみ再入学金として5万円を納入しなければならない。

(特別学生の学費)

第47条 特別学生の学費については、別に定める。

(学費の不返還)

第48条 一旦納入された学費その他は還付しない。

第10章 特別学生

(特別学生の種類及び入学)

第49条 総長は、定員に余裕のある場合に限り、研究科教授会の議を経て、特別学生の入学を許可する。

2 特別学生とは、科目等履修生、研修生、委託研修生、特別研修生、研究生、研究員、交流学生をいう。

(科目等履修生及び研修生)

第50条 本大学院の授業科目の履修及び特定の主題による研究指導を希望する者があるときは、別に定めるところにより、総長は、科目等履修生及び研修生として受け入れることを許可できる。

(委託研修生)

第51条 公共団体、又はその他の機関より、本大学院に特定の授業科目について修学を委託された場合は、選考結果を受け、総長は、委託研修生として入学を許可する。

(特別研修生)

第52条 国外の大学との協定等により、入学前に事前研修を義務づけられた場合は、選考結果を受け、総長は、特別研修生として入学を許可する。

(研究生)

第53条 大学院において修士の学位を得た者、又は博士後期課程を退学した者が、更に研究を継続し、本学の施設の利用を希望するときは、総長は、研究生として受け入れることを許可できる。

(研究員)

第54条 国内外の大学・研究所その他の機関から特定の主題による研修を委託された場合は、選考結果を受け、総長は当該研究者を研究員として受け入れることを許可できる。

(交流学生)

第55条 他大学院の学生で、協定に基づき本大学院の授業科目の履修及び特定の主題による研究指導を希望する者を、別に定めるところにより、総長は、交流学生として受け入れることを許可できる。

(証明書の発行)

第56条 本章により、総長が入学を許可した者には、履修及び研修等の証明書を与える。

第11章 研究及び厚生施設

(図書館及び研究所の利用)

第57条 本大学院学生は、大学図書館及び付属研究所の図書を利用することができる。2 図書閲覧に関する規定は、別に定める。

(厚生施設の利用)

第58条 本大学院学生は、本学の厚生施設を利用することができる。

第12章 賞罰

(授賞)

第59条 人物及び学術が優れた者には授賞することがある。

2 授賞に関する規定は別に定める。

(懲戒)

第60条 学業怠慢の者、学則又は命令に背いた者、その他学生の本分に悖ると認められた者は、研究科教授会の議を経て総長がこれを懲戒する。懲戒は譴責、停学、退学の3種とする。

第13章 大学評価

(自己点検・評価)

第61条 本大学は、その教育研究水準の向上を図り、第1条の目的を達成するため、教育研究活動等の状況について、自ら点検および評価を行う。

2 前項の点検および評価に関する事項は、別に定める。

(認証評価)

第62条 本大学は、前条に規定する措置に加え、本大学の教育研究活動等の総合的な状況について、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた評価機関による評価を受けるものとする。

第14章 改正

(改正手続)

第63条 この学則の改正は、研究科長会議の議を経て、理事会の決裁を得なければならない。

第15章 雑則

(大学学則の準用)

第64条 この学則に規定のない事項については、法政大学学則を準用する。

2 この学則の実施について必要な事項は、別に定める。

付 則

- 1 本学則は、2005年4月1日から全部改正し施行する。
- 2 第32条の規定にかかわらず、関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科との協定により経営学研究科経営学専攻修士課程（夜間）へ転入学する場合には、入学の時期を後期の始め（9月）とすることができる。
- 3 2006年4月1日から第4条第1項、第9条別表Ⅰ、第9条別表Ⅱ、第37条の2第1項、第40条第3項、第43条第1項別表Ⅲ、第43条第2項、第43条第5項を改正施行する。
- 4 本学則は、2006年4月1日から一部改正して施行する。（第2条第4項から第8項、第21条第2項から第4項、及び第24条）
- 5 2006年4月1日から第2条、第4条、第9条別表Ⅰ、第9条別表Ⅱ、第37条の2、第40条、第43条、第43条別表Ⅲを改正施行する。
- 6 2006年4月1日から第9条別表Ⅰ、第20条別表Ⅳを改正施行する。
- 7 2006年4月1日から第9条別表Ⅰ、別表Ⅱを改正施行する。
- 8 2007年4月1日から第1条、第2条、第43条を改正し、別表Ⅴを定め施行する。
- 9 2007年4月1日から第38条、第43条、第43条別表Ⅲ、第45条、第47条を改正施行する。
- 10 2007年4月1日から第9条別表Ⅰ、別表Ⅱを改正施行する。
- 11 2008年4月1日から第1条別表Ⅴ、第2条第6項、第4条第1項、同第2項、第9条別表Ⅰ、同別表Ⅱ、第21条第1項、同第4項、第37条の2第1項、第40条第3項、第43条別表Ⅲ、及び同第5項を改正施行する。
- 12 2008年4月1日から第41条、第43条第3項を改正施行する。
- 13 2009年4月1日から第9条別表Ⅰ、同別表Ⅱ、第43条別表Ⅲ第2項を改正施行する。
- 14 2009年4月1日から第13章「大学評価」（第59条、第60条）を新設し、以降の章及び条を繰り下げ施行する。
- 15 2009年3月31日をもって人文科学研究科国際文化専攻は廃止とする。
- 16 2010年4月1日から第1条別表Ⅴ、第2条第4項、同第5項、第4条第1項、同第2項、第9条別表Ⅰ、同別表Ⅱ、同第1項、第12条第1項、第21条第2項、同第3項、同第4項、第25条第3項、第37条の2第1項、第40条第3項、第43条別表Ⅲ、第43条第3項(2)、同(3)、同第5項を改正施行する。
- 17 2010年4月1日から第43条第3項第1号、第45条を改正し2010年4月1日現在で在籍する学生に適用する。
- 18 2010年4月1日から第37条の2、第40条第3項、第43条第5項を改正施行し2010年4月1日現在で在籍する学生に適用する。
- 19 2010年3月31日をもって社会科学研究科法律学専攻、政策科学専攻、環境マネジメント専攻を廃止する。
- 20 2011年4月1日から第2条、第4条第2項、第9条、第10条、第12条、第21条、第25

条、第37条の2、第40条第3項、第43条、第58条第2項及び別表Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴを改正施行する。第2条第7項の人間社会研究科福祉社会専攻に係る改正、及び第4条、別表Ⅰ、Ⅱ、Ⅳ、Ⅴの史学専攻への名称変更、第9条、第12条、第25条、第43条の政策創造研究科に係る改正については、2011年4月入学者から適用する。また、第5条を新設し、以降の章、条を繰り下げ施行する。

- 21 2011年3月31日をもって社会科学研究科経済学専攻を廃止する。
- 22 人文科学研究科日本史学専攻、社会科学研究科政治学専攻、社会学専攻、経営学専攻、工学研究科建設工学専攻およびシステムデザイン研究科については、すでに学生募集を停止している。但し、当該研究科、専攻は、本学則の施行に関わらず当該研究科、専攻に在籍する学生が在学しなくなるまでの間存続するものとし、教育に関する規程は従前によるものとする。
- 23 2012年4月1日から第2条第6項、第4条第1項、同第2項、第11条第3項、第22条第1項、同第4項、第38条の2、第41条第3項、第44条第5項、及び別表Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴを改正施行し、2012年4月入学者より適用する。また、第6条に第3項を挿入し、以下の項を繰り下げ2012年4月1日より改正施行する。
- 24 政策科学研究科政策科学専攻および環境マネジメント研究科環境マネジメント専攻については、2012年度以降の学生募集を停止する。但し、両研究科専攻は、本学則の施行に関わらず両研究科専攻に在籍する学生が在学しなくなるまでの間存続するものとする。この間の両研究科専攻の教育責任は、公共政策研究科公共政策学専攻が負うこととする。
- 25 第6条第2項に関わらず、公共政策研究科については従来の2研究科および2研究科内プログラムが統合し設置されるため、例外的に複数の専攻副主任を置くものとする。この措置は、2012年4月1日から適用する。
- 26 2013年4月1日から第4条第1項、同第2項、第10条、第13条、第26条第3項、第38条の2、第41条第3項、第44条第6項及び別表Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴを改正施行し、2013年4月入学者より適用する。
- 27 2013年4月1日から第4条第2項を改正施行し、2013年4月入学者より適用する。
- 28 2013年4月1日から第19条、第20条、第22条、第36条、第38条、第38条の2、第41条、第42条、第44条、第49条および別表Ⅰ～Ⅲを改正する。また、第52条を新設し、以降の条を繰り下げ、施行する。
- 29 2013年3月31日をもって社会科学研究科政治学専攻、社会学専攻、経営学専攻およびシステムデザイン研究科を廃止する。
- 30 経営学研究科キャリアデザイン学専攻および工学研究科全専攻については、2013年度以降の学生募集を停止する。但し、両研究科の当該専攻は、本学則の施行に関わらず在籍学生が不在となるまでの間、存続するものとする。この間の教育責任は、それぞれキャリアデザイン学研究科、理工学研究科が負うものとする。
- 31 2013年4月1日から別表Ⅳを改正施行し、2013年度新入生から適用する。
- 32 2014年4月1日から第10条、第13条、第22条、第23条の2、第26条、第35条、第38条の2、第41条、第42条、第44条及び別表Ⅰ、Ⅱを改正施行する。なお、第23条の2及び第26条については、2014年4月入学者より適用する。
- 33 2015年4月1日から第11条第3項及び第22条第4項を一部改正する。なお、同条項の国際文化研究科国際文化専攻に係る改正については、2015年4月入学者より適用する。
- 34 2015年4月1日から第4条、第6条、第7条、第14条、第18条、第20条、第22条、第29条～第31条、第36条～第44条、第46条、第49条～第56条および別表Ⅰ、別表Ⅱを一部改正し、施行する。
- 35 2016年4月1日から第2条、第4条、第8条、第10条、第13条、第22条、第26条、第30条、第33条、第34条、第35条、第38条、第38条の2、第41条、第42条、第44条、第63条、別表Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ及びⅤを改正施行する。なお、公共政策研究科に係る第2条、第4条及び第44条の改正、並びに社会学研究科、経営学研究科、情報科学研究科及び理工学研究科に係る第26条の改正、並びに経済学研究科に係る第22条の改正、並びに情報科学研究科及び理工学研究科に係る別表Ⅱの改正については、2016年度入学者より適用する。
- 36 2016年9月10日から第33条、別表ⅠおよびⅢを改正施行し、2016年秋学期入学者より適用する。

人 文 学 研 究 科

哲学専攻

言語分析哲学研究 I-1	(2)
言語分析哲学研究 I-2	(2)
言語分析哲学研究 II-1	(2)
言語分析哲学研究 II-2	(2)
形而上学研究 I-1	(2)
形而上学研究 I-2	(2)
形而上学研究 II-1	(2)
形而上学研究 II-2	(2)
古代哲学史研究 I-1	(2)
古代哲学史研究 I-2	(2)
古代哲学史研究 II-1	(2)
古代哲学史研究 II-2	(2)
論理学研究 I-1	(2)
論理学研究 I-2	(2)
論理学研究 II-1	(2)
論理学研究 II-2	(2)
近代倫理学史研究 I-1	(2)
近代倫理学史研究 I-2	(2)
近代倫理学史研究 II-1	(2)
近代倫理学史研究 II-2	(2)
実践哲学研究 I-1	(2)
実践哲学研究 I-2	(2)
実践哲学研究 II-1	(2)
実践哲学研究 II-2	(2)
近代ドイツ哲学史研究 I-1	(2)
近代ドイツ哲学史研究 I-2	(2)
近代ドイツ哲学史研究 II-1	(2)
近代ドイツ哲学史研究 II-2	(2)
現代哲学研究 I-1	(2)
現代哲学研究 I-2	(2)
科学哲学研究 I-1	(2)
科学哲学研究 I-2	(2)
科学哲学研究 II-1	(2)
科学哲学研究 II-2	(2)
比較思想研究 I-1	(2)
比較思想研究 I-2	(2)
比較思想研究 II-1	(2)
比較思想研究 II-2	(2)
近代西洋哲学研究 I-1	(2)
近代西洋哲学研究 I-2	(2)
近代フランス哲学史研究 I-1	(2)
近代フランス哲学史研究 I-2	(2)
近代フランス哲学史研究 II-1	(2)
近代フランス哲学史研究 II-2	(2)
超越論哲学研究 I-1	(2)
超越論哲学研究 I-2	(2)
超越論哲学研究 II-1	(2)
超越論哲学研究 II-2	(2)
ヨーロッパ精神史研究 I-1	(2)
ヨーロッパ精神史研究 I-2	(2)

ヨーロッパ精神史研究 II-1	(2)
ヨーロッパ精神史研究 II-2	(2)
法哲学研究 1	(2)
法哲学研究 2	(2)
哲学ドイツ語研究 1	(2)
哲学ドイツ語研究 2	(2)
哲学フランス語研究 1	(2)
哲学フランス語研究 2	(2)
哲学基礎研究 I	(2)
哲学基礎研究 II	(2)

日本文学専攻

日本文芸学 A	(2)
日本文芸学 B	(2)
日本文芸批評史 A	(2)
日本文芸批評史 B	(2)
日本古代文芸原典研究 A	(2)
日本古代文芸原典研究 B	(2)
日本古代文芸演習 A	(2)
日本古代文芸演習 B	(2)
日本古代文芸特講 A	(2)
日本古代文芸特講 B	(2)
日本中世文芸原典研究 A	(2)
日本中世文芸原典研究 B	(2)
日本中世文芸演習 A	(2)
日本中世文芸演習 B	(2)
日本近世文芸原典研究 A	(2)
日本近世文芸原典研究 B	(2)
日本近世文芸演習 A	(2)
日本近世文芸演習 B	(2)
日本近代文芸原典研究 A	(2)
日本近代文芸原典研究 B	(2)
日本近代文芸演習 I A	(2)
日本近代文芸演習 I B	(2)
日本近代文芸演習 II A	(2)
日本近代文芸演習 II B	(2)
日本言語学原典研究 A	(2)
日本言語学原典研究 B	(2)
日本言語学演習 A	(2)
日本言語学演習 B	(2)
日本語学特講 A	(2)
日本語学特講 B	(2)
沖縄文芸史 A	(2)
沖縄文芸史 B	(2)
中国文学 A	(2)
中国文学 B	(2)
日本文芸特講 I A (文芸と音楽)	(2)
日本文芸特講 I B (文芸と音楽)	(2)
日本文芸特講 II A (アートマネジメント研究)	(2)
日本文芸特講 II B (アートマネジメント研究)	(2)
国語と文芸教育法 A	(2)

国語と文芸教育法B	(2)	英米文学演習第二 (American Fiction) B	(2)
女性文学A	(2)	英米文学演習第三 (British Fiction) A	(2)
女性文学B	(2)	英米文学演習第三 (British Fiction) B	(2)
文芸と視聴覚芸術A	(2)	英米文学演習第四 (British Poetry) A	(2)
文芸と視聴覚芸術B	(2)	英米文学演習第四 (British Poetry) B	(2)
学際的文学論A (文学の境界領域、文学と宗教等)	(2)	英語学演習 (英語史・言語変化学論) A	(2)
学際的文学論B (文学の境界領域、文学と宗教等)	(2)	英語学演習 (英語史・言語変化学論) B	(2)
文学と風土A	(2)	言語学演習 (応用言語学) A	(2)
文学と風土B	(2)	言語学演習 (応用言語学) B	(2)
能楽作品研究A	(2)	英語学特殊研究第一 (英文法・文体論・語用論) A	(2)
能楽作品研究B	(2)	英語学特殊研究第一 (英文法・文体論・語用論) B	(2)
能楽資料研究A	(2)	英語学特殊研究第二(英語リーディングの科学) A	(2)
能楽資料研究B	(2)	英語学特殊研究第二(英語リーディングの科学) B	(2)
現代能楽論	(2)	言語学特殊研究(理論言語学・認知科学) A	(2)
日本語・日本文学の基礎A	(2)	言語学特殊研究(理論言語学・認知科学) B	(2)
日本語・日本文学の基礎B	(2)	英語教育学研究A	(2)
歴史と文学論A	(2)	英語教育学研究B	(2)
歴史と文学論B	(2)	英語発音法A	(2)
表現と社会	(2)	英語発音法B	(2)
編集理論	(2)	英語表現演習A	(2)
作家特殊研究A	(2)	英語表現演習B	(2)
作家特殊研究B	(2)	Fiction演習 I A	(2)
文芸創作研究A	(2)	Fiction演習 I B	(2)
文芸創作研究B	(2)	Poetry演習 I A	(2)
日本文芸特殊研究 I A	(2)	Poetry演習 I B	(2)
日本文芸特殊研究 I B	(2)	Drama演習 I A	(2)
日本文芸特殊研究 II A	(2)	Drama演習 I B	(2)
日本文芸特殊研究 II B	(2)	文学方法論A	(2)
日本文芸特殊研究 III A	(2)	文学方法論B	(2)
日本文芸特殊研究 III B	(2)	英語音声・応用研究A	(2)
日本文芸特殊研究 IV A	(2)	英語音声・応用研究B	(2)
日本文芸特殊研究 IV B	(2)	理論言語学・認知科学A	(2)
日本文学・国際日本学基礎演習	(2)	理論言語学・認知科学B	(2)
日本文学・国際日本学論文作成基礎実習	(2)	応用言語学・理論研究A	(2)
		応用言語学・理論研究B	(2)
		英語科教授法・教材研究A	(2)
		英語科教授法・教材研究B	(2)
		言語科学方法論A	(2)
		言語科学方法論B	(2)
		音声言語科学特論	(2)
		音声言語科学演習	(2)
		比較文学研究A	(2)
		比較文学研究B	(2)
		Issues in Japanese Studies I	(2)
		Issues in Japanese Studies II	(2)
		Academic English (Effective Writing) A	(2)
		Academic English (Effective Writing) B	(2)
		Academic English (Oral Presentation) A	(2)
		Academic English (Oral Presentation) B	(2)

英文学専攻

英文学思潮研究第一 (文学方法論) A	(2)
英文学思潮研究第一 (文学方法論) B	(2)
英文学思潮研究第二 (文化研究) A	(2)
英文学思潮研究第二 (文化研究) B	(2)
米文学思潮研究第一 (American Drama) A	(2)
米文学思潮研究第一 (American Drama) B	(2)
米文学思潮研究第二 (American Poetry) A	(2)
米文学思潮研究第二 (American Poetry) B	(2)
英文学特殊研究第一 (British Fiction) A	(2)
英文学特殊研究第一 (British Fiction) B	(2)
英文学特殊研究第二 (British Drama) A	(2)
英文学特殊研究第二 (British Drama) B	(2)
米文学特殊研究第一 (文学史) A	(2)
米文学特殊研究第一 (文学史) B	(2)
米文学特殊研究第二 (小説論) A	(2)
米文学特殊研究第二 (小説論) B	(2)
英米文学演習第一 (Shakespeare) A	(2)
英米文学演習第一 (Shakespeare) B	(2)
英米文学演習第二 (American Fiction) A	(2)

史学専攻

日本史学研究 I	(2)
日本史学研究 II	(2)
日本史学原典研究 I	(2)
日本史学原典研究 II	(2)

日本古代史特殊研究 I	(2)	東洋中世史研究 II	(2)
日本古代史特殊研究 II	(2)	東洋近代史研究 I	(2)
日本中世史特殊研究 I	(2)	東洋近代史研究 II	(2)
日本中世史特殊研究 II	(2)	西洋史学特殊研究 I	(2)
日本中世史特殊研究 III	(2)	西洋史学特殊研究 II	(2)
日本中世史特殊研究 IV	(2)	西洋史学特殊研究 III	(2)
日本近世史特殊研究 I	(2)	西洋史学特殊研究 IV	(2)
日本近世史特殊研究 II	(2)	西洋史学演習 I	(2)
日本近世史特殊研究 III	(2)	西洋史学演習 II	(2)
日本近世史特殊研究 IV	(2)	西洋史学演習 III	(2)
日本近代史特殊研究 I	(2)	西洋史学演習 IV	(2)
日本近代史特殊研究 II	(2)	西洋史学演習 V	(2)
日本近代史特殊研究 III	(2)	西洋史学演習 VI	(2)
日本近代史特殊研究 IV	(2)	西洋古代史研究 I	(2)
日本考古学特殊研究 I	(2)	西洋古代史研究 II	(2)
日本考古学特殊研究 II	(2)	西洋中世史研究 I	(2)
日本考古学特殊研究 III	(2)	西洋中世史研究 II	(2)
日本考古学特殊研究 IV	(2)	ヨーロッパ現代政治史研究 I	(2)
日本古代史演習 I	(2)	ヨーロッパ現代政治史研究 II	(2)
日本古代史演習 II	(2)	アーカイブズ学 I	(2)
日本古代史演習 III	(2)	アーカイブズ学 II	(2)
日本古代史演習 IV	(2)	文書館管理研究 I	(2)
日本中世史演習 I	(2)	文書館管理研究 II	(2)
日本中世史演習 II	(2)	記録史料学研究 I	(2)
日本近世史演習 I	(2)	記録史料学演習 I	(2)
日本近世史演習 II	(2)	記録史料学研究 II	(2)
日本近代史演習 I	(2)	記録史料学演習 II	(2)
日本近代史演習 II	(2)	外書講読 I	(2)
日本考古学演習 I	(2)	外書講読 II	(2)
日本考古学演習 II	(2)		
日本古文書学研究 I	(2)	地理学専攻	
日本古文書学研究 II	(2)	地形学研究 I	(2)
日本古代史研究 I	(2)	地形学研究 II	(2)
日本古代史研究 II	(2)	地形学演習 I	(2)
日本古代史料研究	(2)	地形学演習 II	(2)
日本中世史研究	(2)	気候学研究 I	(2)
日本近世史料学研究 I	(2)	気候学研究 II	(2)
日本近世史料学研究 II	(2)	気候学演習 I	(2)
日本近代史研究 I	(2)	気候学演習 II	(2)
日本近代史研究 II	(2)	水文学研究 I	(2)
沖縄学入門 I	(2)	水文学研究 II	(2)
沖縄学入門 II	(2)	環境科学研究 I	(2)
東洋史学特殊研究 I	(2)	環境科学研究 II	(2)
東洋史学特殊研究 II	(2)	第四紀学研究 I	(2)
東洋史学特殊研究 III	(2)	第四紀学研究 II	(2)
東洋史学特殊研究 IV	(2)	自然地理学文献講読 I	(2)
東洋史学演習 I	(2)	自然地理学文献講読 II	(2)
東洋史学演習 II	(2)	自然地理学総合演習 I	(2)
東洋史学演習 III	(2)	自然地理学総合演習 II	(2)
東洋史学演習 IV	(2)	自然地理学特殊講義 I	(2)
東洋史学演習 V	(2)	自然地理学特殊講義 II	(2)
東洋史学演習 VI	(2)	人文地理学研究 I	(2)
東洋古代史研究 I	(2)	人文地理学研究 II	(2)
東洋古代史研究 II	(2)	人文地理学演習 I	(2)
東洋中世史研究 I	(2)	人文地理学演習 II	(2)

社会経済地理学研究 I	(2)	応用心理統計 I	(2)
社会経済地理学研究 II	(2)	応用心理統計 II	(2)
社会経済地理学演習 I	(2)	言語分析哲学研究 II-1	(2)
社会経済地理学演習 II	(2)	言語分析哲学研究 II-2	(2)
文化地理学研究 I	(2)	古代哲学史研究 II-1	(2)
文化地理学研究 II	(2)	古代哲学史研究 II-2	(2)
文化地理学演習 I	(2)	近代倫理学史研究 II-1	(2)
文化地理学演習 II	(2)	近代倫理学史研究 II-2	(2)
地域社会論研究 I	(2)	実践哲学研究 II-1	(2)
地域社会論研究 II	(2)	実践哲学研究 II-2	(2)
空間構成論研究 I	(2)	科学哲学研究 II-1	(2)
空間構成論研究 II	(2)	科学哲学研究 II-2	(2)
歴史地理学研究 I	(2)	超越論哲学研究 II-1	(2)
歴史地理学研究 II	(2)	超越論哲学研究 II-2	(2)
歴史地理学演習 I	(2)	日本古文書学研究 I	(2)
歴史地理学演習 II	(2)	日本古文書学研究 II	(2)
人文地理学文献講読 I	(2)	日本古代史研究 I	(2)
人文地理学文献講読 II	(2)	日本古代史研究 II	(2)
人文地理学総合演習 I	(2)	日本古代史料研究	(2)
人文地理学総合演習 II	(2)	日本中世史研究	(2)
人文地理学特殊講義 I	(2)	日本近世史料学研究 I	(2)
人文地理学特殊講義 II	(2)	日本近世史料学研究 II	(2)
地理学現地研究 I	(1)	日本近代史研究 I	(2)
地理学現地研究 II	(1)	日本近代史研究 II	(2)

心理学専攻

心理学研究法演習 I	(1)
心理学研究法演習 II	(1)
学習心理特論	(2)
音声言語科学特論	(2)
社会心理特論	(2)
読書心理特論	(2)
教育心理特論	(2)
犯罪心理特論	(2)
学習指導特論	(2)
知覚運動論演習	(2)
音声言語科学演習	(2)
精神生理特論	(2)
認知学習過程演習	(2)
臨床心理特論	(2)
発達心理特論	(2)
障害児心理特論	(2)
人格心理特論	(2)
言語心理特論	(2)
精神保健特論	(2)
学校カウンセリング演習	(2)
発達行動特論	(2)
生徒指導特論	(2)
言語心理演習	(2)
学校コンサルテーション特論	(2)
心理教育アセスメント特論	(2)
心理教育アセスメント演習	(2)
スポーツ心理特論	(2)
健康心理特論	(2)
心理研究法特論	(2)

国際日本学インスティテュート

人文科学研究科哲学専攻，同日本文学専攻，同英文学専攻，同史学専攻，同地理学専攻に，以下の国際日本学インスティテュート科目を設置する。

必修科目・国際日本学演習

国際日本学演習 I	(2)
国際日本学演習 II	(2)
国際日本学合同演習	(2)

国際日本学基幹科目

世界の日本論と日本学 I	(2)
世界の日本論と日本学 II	(2)
アジアと日本 I	(2)
アジアと日本 II	(2)
国際日本学論文作成実習 (英語) I	(2)
国際日本学論文作成実習 (英語) II	(2)
日本語論文作成実習 I	(2)
日本語論文作成実習 II	(2)
日本語論文作成基礎 A I	(1)
日本語論文作成基礎 A II	(1)
日本語論文作成基礎 A III	(1)
日本語論文作成基礎 A IV	(1)
日本語論文作成基礎 B I	(1)
日本語論文作成基礎 B II	(1)
日本語論文作成基礎 B III	(1)
日本語論文作成基礎 B IV	(1)
日本語の性格 I	(2)
日本語の性格 II	(2)
伝統文化と民衆世界 I	(2)

伝統文化と民衆世界Ⅱ	(2)	西欧比較文学Ⅱ	(2)
日本の思想・西欧の思想Ⅰ	(2)	Issues in Japanese Studies Ⅰ	(2)
日本の思想・西欧の思想Ⅱ	(2)	Issues in Japanese Studies Ⅱ	(2)
日本の思想Ⅰ	(2)		
日本の思想Ⅱ	(2)	国際日本学関連科目・歴史と思想	
史料から読む琉球とアジアⅠ	(2)	西欧の思想Ⅰ	(2)
史料から読む琉球とアジアⅡ	(2)	西欧の思想Ⅱ	(2)
戦後沖縄と対外関係Ⅰ	(2)	東北アジアの文化伝播Ⅰ－1	(2)
戦後沖縄と対外関係Ⅱ	(2)	東北アジアの文化伝播Ⅰ－2	(2)
仏教思想と仏教美術Ⅰ	(2)	東北アジアの文化伝播Ⅱ－1	(2)
仏教思想と仏教美術Ⅱ	(2)	東北アジアの文化伝播Ⅱ－2	(2)
越境時代の日本文化Ⅰ	(2)	東北アジアの文化伝播Ⅲ－1	(2)
越境時代の日本文化Ⅱ	(2)	東北アジアの文化伝播Ⅲ－2	(2)
文学・言語・国境	(2)	東アジアの律令文化Ⅰ－1	(2)
モノとワザの文化史	(2)	東アジアの律令文化Ⅰ－2	(2)
サブカルチャー論Ⅰ	(2)	東アジアの律令文化Ⅱ－1	(2)
サブカルチャー論Ⅱ	(2)	東アジアの律令文化Ⅱ－2	(2)
		王権の政治文化Ⅰ	(2)
国際日本学関連科目・文学と言語		王権の政治文化Ⅱ	(2)
日本文学・国際日本学基礎演習	(2)	天皇制と地方支配－王権の諸相－Ⅰ	(2)
日本文学・国際日本学論文作成基礎実習	(2)	天皇制と地方支配－王権の諸相－Ⅱ	(2)
近代の文芸批評Ⅰ	(2)	日本の歴史と宗教	(2)
近代の文芸批評Ⅱ	(2)	古文書から読む江戸社会・入門編Ⅰ	(2)
神話と歌Ⅰ	(2)	古文書から読む江戸社会・入門編Ⅱ	(2)
神話と歌Ⅱ	(2)	江戸の地方文化Ⅰ	(2)
平安時代の物語Ⅰ	(2)	江戸の地方文化Ⅱ	(2)
平安時代の物語Ⅱ	(2)	日本文化と西洋文化Ⅰ	(2)
書誌学と文献学Ⅰ	(2)	日本文化と西洋文化Ⅱ	(2)
書誌学と文献学Ⅱ	(2)	日本の近代と国際社会Ⅰ	(2)
能と楽劇Ⅰ	(2)	日本の近代と国際社会Ⅱ	(2)
能と楽劇Ⅱ	(2)	沖縄学入門Ⅰ	(2)
江戸の文芸と文化Ⅰ	(2)	沖縄学入門Ⅱ	(2)
江戸の文芸と文化Ⅱ	(2)	アーカイブズ学Ⅰ	(2)
江戸の思想史Ⅰ	(2)	アーカイブズ学Ⅱ	(2)
江戸の思想史Ⅱ	(2)	文書館管理研究Ⅰ	(2)
日本語の歴史と現在Ⅰ	(2)	文書館管理研究Ⅱ	(2)
日本語の歴史と現在Ⅱ	(2)	記録史料学研究Ⅰ	(2)
現代日本語のしくみⅠ	(2)	記録史料学演習Ⅰ	(2)
現代日本語のしくみⅡ	(2)	記録史料学研究Ⅱ	(2)
沖縄文芸史Ⅰ	(2)	記録史料学演習Ⅱ	(2)
沖縄文芸史Ⅱ	(2)		
中国文学Ⅰ	(2)	国際日本学関連科目・風土と民族	
中国文学Ⅱ	(2)	日本の環境論Ⅰ	(2)
女性文学Ⅰ	(2)	日本の環境論Ⅱ	(2)
女性文学Ⅱ	(2)	日本の産業風土Ⅰ	(2)
文学と映画Ⅰ	(2)	日本の産業風土Ⅱ	(2)
文学と映画Ⅱ	(2)	地図の文化誌Ⅰ	(2)
文学と風土Ⅰ	(2)	地図の文化誌Ⅱ	(2)
文学と風土Ⅱ	(2)		
表現と社会	(2)		
編集理論	(2)		
英語発音法Ⅰ	(2)		
英語発音法Ⅱ	(2)		
行動科学方法論Ⅰ	(2)		
西欧比較文学Ⅰ	(2)		

国際文化研究科

国際文化専攻

国際文化研究 A	(2)	多文化情報ネットワーク論 B	(2)
国際文化研究 B	(2)	国際文化研究日本語論文演習 A	(2)
国際文化共同研究 A	(2)	国際文化研究日本語論文演習 B	(2)
国際文化共同研究 B	(2)	修士論文演習 A	(2)
多言語相関論 I A	(2)	修士論文演習 B	(2)
多言語相関論 I B	(2)		
多言語相関論 II A	(2)		
多言語相関論 II B	(2)		
多言語相関論 III A	(2)		
多言語相関論 III B	(2)		
多文化相関論 I A	(2)		
多文化相関論 I B	(2)		
多文化相関論 II A	(2)		
多文化相関論 II B	(2)		
多文化相関論 III	(2)		
多文化芸術論 I	(2)		
多文化芸術論 II	(2)		
異文化社会論 I A	(2)		
異文化社会論 I B	(2)		
異文化社会論 II A	(2)		
異文化社会論 II B	(2)		
ナショナリズム/エスニシティ論 A	(2)		
ナショナリズム/エスニシティ論 B	(2)		
マイノリティ社会論 A	(2)		
マイノリティ社会論 B	(2)		
ジェンダー論	(2)		
多言語社会論 A	(2)		
多言語社会論 B	(2)		
多民族共生論 I A	(2)		
多民族共生論 I B	(2)		
多民族共生論 II A	(2)		
多民族共生論 II B	(2)		
トランスナショナリズム論	(2)		
国際ジャーナリズム論	(2)		
国際文化交流論 I	(2)		
国際文化交流論 II A	(2)		
国際文化交流論 II B	(2)		
比較宗教文明論	(2)		
多文化情報空間論 I A	(2)		
多文化情報空間論 I B	(2)		
多文化情報空間論 II A	(2)		
多文化情報空間論 II B	(2)		
多文化情報メディア論 I A	(2)		
多文化情報メディア論 I B	(2)		
多文化情報メディア論 II	(2)		
Thesis Writing A	(2)		
Thesis Writing B	(2)		
Oral Presentation	(2)		
国際開発論	(2)		
国際協力論	(2)		
国際人権論	(2)		
多文化情報ネットワーク論 A	(2)		

経済学研究科

経済学専攻

経済学基礎A	(2)	実証ファイナンスA	(2)
経済学基礎B	(2)	実証ファイナンスB	(2)
経済数学A	(2)	環境経済論A	(2)
経済数学B	(2)	環境経済論B	(2)
金融ファイナンス基礎A	(2)	環境政策論A	(2)
金融ファイナンス基礎B	(2)	環境政策論B	(2)
実証経済学基礎A	(2)	経済政策A	(2)
実証経済学基礎B	(2)	経済政策B	(2)
統計学基礎A	(2)	経済地理学A	(2)
統計学基礎B	(2)	経済地理学B	(2)
経済史A	(2)	公共経済学A	(2)
経済史B	(2)	公共経済学B	(2)
計量経済学A	(2)	社会保障論A	(2)
計量経済学B	(2)	社会保障論B	(2)
社会経済学A	(2)	都市経済政策論A	(2)
社会経済学B	(2)	都市経済政策論B	(2)
マクロ経済学A	(2)	労働経済学A	(2)
マクロ経済学B	(2)	労働経済学B	(2)
ミクロ経済学A	(2)	国際経済論A	(2)
ミクロ経済学B	(2)	国際経済論B	(2)
応用マクロ経済学A	(2)	上級マクロ経済学A	(2)
応用マクロ経済学B	(2)	上級マクロ経済学B	(2)
応用ミクロ経済学A	(2)	上級ミクロ経済学A	(2)
応用ミクロ経済学B	(2)	上級ミクロ経済学B	(2)
開発経済論A	(2)	ミクロ計量分析A	(2)
開発経済論B	(2)	ミクロ計量分析B	(2)
金融システム論A	(2)	特別講義I A	(2)
金融システム論B	(2)	特別講義I B	(2)
経済学史A	(2)	特別講義II A	(2)
経済学史B	(2)	特別講義II B	(2)
財政学A	(2)	特別講義III A	(2)
財政学B	(2)	特別講義III B	(2)
ジェンダー経済論A	(2)	特別講義IV A	(2)
ジェンダー経済論B	(2)	特別講義IV B	(2)
地域経済論I A	(2)	論文指導I A	(2)
地域経済論I B	(2)	論文指導I B	(2)
地域経済論II A	(2)	論文指導II A	(2)
地域経済論II B	(2)	論文指導II B	(2)
統計学A	(2)	修士ワークショップA	(1)
統計学B	(2)	修士ワークショップB	(1)
日本経済論A	(2)		
日本経済論B	(2)		
法と経済学A	(2)		
法と経済学B	(2)		
企業経済学A	(2)		
企業経済学B	(2)		
金融経済学A	(2)		
金融経済学B	(2)		
現代ビジネスA	(2)		
現代ビジネスB	(2)		
国際金融論A	(2)		
国際金融論B	(2)		

法 学 研 究 科

法律学専攻

法哲学特殊講義	(4)	刑事訴訟法論文指導 A	(4)
法制史特殊講義第 1	(4)	刑事訴訟法論文指導 B	(4)
法制史特殊講義第 2	(4)	行政法論文指導	(4)
英米法研究	(4)	破産法論文指導	(4)
比較法特殊講義	(4)	労働法論文指導	(4)
法律学原典研究第 1	(4)	国際法論文指導	(4)
法律学原典研究第 2	(4)	特殊講義	(4)
法律学原典研究第 3	(4)	特殊演習	(2)
憲法特殊講義	(4)	総合重点講義	(4)
憲法演習	(4)	総合効果測定	(4)
行政法特殊講義	(4)		
行政法演習	(4)		
教育法特殊講義	(4)		
税法特殊講義	(4)		
現代情報法特殊講義	(4)		
国際法特殊講義	(4)		
国際人権法特殊講義	(4)		
民法特殊講義第 1	(4)		
民法特殊講義第 2	(4)		
民法特殊講義第 3	(4)		
民法演習	(4)		
民法重点講義	(4)		
商法特殊講義第 1	(4)		
商法特殊講義第 2	(4)		
商法特殊講義第 3	(4)		
商法演習	(4)		
経済法演習	(4)		
民事訴訟法重点講義	(4)		
民事訴訟法特殊講義	(4)		
民事訴訟法演習	(4)		
裁判法演習	(4)		
破産法特殊講義	(4)		
国際私法特殊講義	(4)		
労働法特殊講義	(4)		
労働法演習	(4)		
社会保障法特殊講義	(4)		
刑法特殊講義	(4)		
刑法演習	(4)		
刑事訴訟法特殊講義	(4)		
刑事訴訟法演習	(4)		
刑事政策演習	(4)		
弁護士倫理	(4)		
憲法論文指導 A	(4)		
憲法論文指導 B	(4)		
民法論文指導 A	(4)		
民法論文指導 B	(4)		
刑法論文指導 A	(4)		
刑法論文指導 B	(4)		
商法論文指導 A	(4)		
商法論文指導 B	(4)		
民事訴訟法論文指導 A	(4)		
民事訴訟法論文指導 B	(4)		

政治学研究科

政治学専攻

政治学特殊演習 1	(2)	都市政策特別セミナー 1	(2)
政治学特殊演習 2	(2)	都市政策特別セミナー 2	(2)
政治理論研究 1	(2)	高齢社会の政治と政策 1	(2)
政治理論研究 2	(2)	高齢社会の政治と政策 2	(2)
政治理論演習 1	(2)	雇用・労働政策研究	(2)
政治理論演習 2	(2)	政策法務論	(2)
政治制度研究 1	(2)	防災危機管理研究	(2)
政治制度研究 2	(2)	市民自治と憲法	(2)
行政学研究	(2)	情報政策研究	(2)
政治史研究 1	(2)	ジェンダー政治研究 1	(2)
政治史研究 2	(2)	ジェンダー政治研究 2	(2)
日本政治史研究 1	(2)	自治体福祉政策論	(2)
日本政治史研究 2	(2)	自治体議会論	(2)
政治思想史研究 1	(2)	NPO論 1	(2)
政治思想史研究 2	(2)	NPO論 2	(2)
政治思想史演習 1	(2)	市民社会論	(2)
政治思想史演習 2	(2)	シンクタンク論	(2)
公共哲学研究 1	(2)	公共政策と非営利セクター	(2)
公共哲学研究 2	(2)	社会運動論	(2)
コミュニティ論研究 1	(2)	国際NGO概論	(2)
コミュニティ論研究 2	(2)	国際政治の基礎理論 1	(2)
フェミニズム研究 1	(2)	国際政治の基礎理論 2	(2)
フェミニズム研究 2	(2)	Asian and Global Politics	(2)
マスコミ研究 1	(2)	国際政治理論研究 1	(2)
マスコミ研究 2	(2)	国際政治理論研究 2	(2)
公共政策研究 1	(2)	国際開発政策研究 1	(2)
公共政策研究 2	(2)	国際開発政策研究 2	(2)
国際刑事裁判研究 1	(2)	国際政治史研究 1	(2)
国際刑事裁判研究 2	(2)	国際政治史研究 2	(2)
政治過程研究 1	(2)	政治体制論研究 1	(2)
政治過程研究 2	(2)	政治体制論研究 2	(2)
行政理論研究 1	(2)	外交政策研究 1	(2)
行政理論研究 2	(2)	外交政策研究 2	(2)
政策学研究 1	(2)	国際地域研究 1	(2)
政策学研究 2	(2)	国際地域研究 2	(2)
都市思想史 1	(2)	東アジア政治研究基礎 1	(2)
都市思想史 2	(2)	東アジア政治研究基礎 2	(2)
権力論	(2)	アメリカ政治研究 1	(2)
政治と科学技術	(2)	アメリカ政治研究 2	(2)
政治権力論	(2)	アメリカ外交研究 1	(2)
比較政治論 1	(2)	アメリカ外交研究 2	(2)
比較政治論 2	(2)	日中関係政策論 1	(2)
連帯社会とサードセクター	(4)	日中関係政策論 2	(2)
立法学研究 1	(2)	平和軍事研究 1	(2)
立法学研究 2	(2)	平和軍事研究 2	(2)
公共事業研究 1	(2)	国連・平和構築研究 1	(2)
公共事業研究 2	(2)	国連・平和構築研究 2	(2)
自治体研究 1	(2)	自治体国際政策研究 1	(2)
自治体研究 2	(2)	自治体国際政策研究 2	(2)
行政改革研究	(2)	安全保障政策研究	(2)
自治制度研究	(2)	国際情報論 1 (開発とメディア)	(2)
公務員制度研究	(2)	国際情報論 2 (援助とメディア)	(2)
		国際情勢分析論 1	(2)

国際情勢分析論 2	(2)	対外政策研究 (東南アジア) (2)	(2)
国際政治学専攻		国際地域研究 (中国) (1)	(2)
国際政治理論	(2)	国際地域研究 (中国) (2)	(2)
政治理論研究 1	(2)	国際地域研究 (朝鮮半島) (1)	(2)
政治理論研究 2	(2)	国際地域研究 (朝鮮半島) (2)	(2)
国際政治史研究 1	(2)	国際地域研究 (ロシア・中央アジア) (1) (2)	
国際政治史研究 2	(2)	国際地域研究 (ロシア・中央アジア) (2) (2)	
国際公共政策研究 1	(2)	国際地域研究 (東南アジア) (1)	(2)
国際公共政策研究 2	(2)	国際地域研究 (東南アジア) (2)	(2)
国際協力政策研究 1	(2)	国際地域研究 (南アジア) (1)	(2)
国際協力政策研究 2	(2)	国際地域研究 (南アジア) (2)	(2)
Academic Reading (初級)	(2)	グローバル政治経済特別セミナー	(2)
Academic Reading (上級)	(2)	JICA 寄付講座	(2)
Thesis Writing (初級)	(2)	国際機関講座	(2)
Thesis Writing (上級)	(2)	総合講座・外交総合講座	(2)
Presentation & Debate (初級)	(2)	総合講座・国際協力講座	(2)
Presentation & Debate (上級)	(2)	海外大学院留学指導講座	(2)
国連・平和構築研究 1 (国連組織)	(2)	国連大学プログラム	(4)
国連・平和構築研究 2 (平和構築)	(2)	グローバル・インターンシップ	(4)
国際公共調達研究 1	(2)	海外フィールドワークプログラム	(4)
国際公共調達研究 2	(2)	国際政治特別セミナー	(2)
国際テロ研究 1	(2)		
国際テロ研究 2	(2)		
国際情勢分析論 1	(2)		
国際情勢分析論 2	(2)		
国際情報論 1 (開発とメディア)	(2)		
国際情報論 2 (援助とメディア)	(2)		
地球環境政治論	(2)		
持続可能な開発のための教育 (ESD)	(2)		
市民社会組織ネットワーク論	(2)		
グローバル・メディア研究	(2)		
グローバル政治経済論	(2)		
国際金融政策論	(2)		
国際食糧資源エネルギー政策	(2)		
国際情報通信政策	(2)		
グローバル・ビジネス研究	(2)		
プロジェクト評価手法	(2)		
国際開発プロジェクト・マネジメント手法	(2)		
アジア地域・政策研究方法論	(2)		
アジア比較政治	(2)		
アジア統合論	(2)		
アジア平和軍事研究	(2)		
戦略と政策	(2)		
アメリカの対外政策	(2)		
対外政策研究 (中国) (1)	(2)		
対外政策研究 (中国) (2)	(2)		
対外政策研究 (朝鮮半島) (1)	(2)		
対外政策研究 (朝鮮半島) (2)	(2)		
対外政策研究 (ロシア・中央アジア) (1)	(2)		
対外政策研究 (ロシア・中央アジア) (2)	(2)		
対外政策研究 (東南アジア) (1)	(2)		

社会学研究科

社会学専攻

社会学基礎演習 1	(2)
社会学基礎演習 2	(2)
社会学基礎演習 3	(2)
メディア社会学基礎演習 1	(2)
メディア社会学基礎演習 2	(2)
メディア社会学基礎演習 3	(2)
理論社会学 1	(2)
理論社会学 2	(2)
理論社会学 3	(2)
理論社会学 4	(2)
理論社会学 5	(2)
メディア理論 1	(2)
メディア理論 2	(2)
メディア理論 3	(2)
メディア理論 4	(2)
メディア理論 5	(2)
理論社会学基礎 1	(2)
理論社会学基礎 2	(2)
社会学特殊研究 1	(2)
社会学特殊研究 2	(2)
社会学特殊研究 3	(2)
社会学特殊研究 4	(2)
社会学特殊研究 5	(2)
社会学特殊研究 6	(2)
メディア特殊研究 1	(2)
メディア特殊研究 2	(2)
メディア特殊研究 3	(2)
メディア特殊研究 4	(2)
メディア社会学特殊研究 1	(2)
メディア社会学特殊研究 2	(2)
学際研究 1	(2)
学際研究 2	(2)
学際研究 3	(2)
学際研究 4	(2)
学際研究 5	(2)
統計分析法	(2)
社会調査実習	(4)
調査研究法	(2)
質的資料分析法	(2)
取材文章実習	(2)
調査報道実習 1	(2)
調査報道実習 2	(2)
オーディエンス調査実習	(2)
メディアテクノロジー実習	(2)
社会科学研究法 1	(2)
社会科学研究法 2	(2)
外国書講読 1	(2)
外国書講読 2	(2)
社会学原典講読	(2)
論文指導 1	(2)
論文指導 2	(2)

経営学研究科

経営学専攻

経営学原理	(4)	国際経営論	(4)
経営管理論	(4)	地域経済研究 (アメリカ)	(4)
経営組織論特論	(4)	地域経済研究 (EU)	(4)
組織認識論	(4)	地域経済研究 (アジア)	(4)
人的資源管理特論	(4)	国際人事	(2)
組織行動特論	(4)	国際マーケティング論	(2)
経営戦略特論	(4)	国際物流論	(4)
経営史	(4)	国際会計論	(4)
国際経営特論	(4)	国際金融論	(4)
マーケティング特論	(4)	国際経営特殊研究	(4)
消費者行動論特論	(4)	国際経営特殊研究	(2)
会計理論	(4)	人材・組織マネジメント演習	(2)
財務会計特論	(4)	ワークショップ (人材・組織マネジメント)	(4)
管理会計特論	(4)	人的資源管理論	(4)
原価計算論	(4)	人材育成論	(4)
原価管理論	(4)	キャリアマネジメント論	(4)
監査論	(4)	人事制度論	(4)
会計政策論	(4)	労働市場論	(4)
アメリカ会計学	(4)	労使コミュニケーション論	(4)
国際会計基準論	(4)	経営組織論	(4)
租税法	(4)	組織行動論	(4)
ミクロ経済論	(4)	経営情報論	(4)
マクロ経済論	(4)	組織と情報	(4)
労働経済学	(4)	人材・組織マネジメント特殊研究	(4)
金融論	(4)	人材・組織マネジメント特殊研究	(2)
財政論	(4)	マーケティング演習	(2)
国際経済学	(4)	マーケティング・サービスマネジメント演習	(2)
国際金融論特論	(4)	ワークショップ (マーケティング)	(4)
アメリカ経済論	(4)	マーケティング論	(4)
ヨーロッパ経済論	(4)	消費者行動論	(4)
産業組織論	(4)	マーケティング・リサーチ論	(4)
産業集積論	(4)	製品開発論	(4)
流通システム論特論	(4)	マーケティング・サイエンス論	(4)
日本経済特論	(4)	サービス・マネジメント論	(4)
企業間関係論	(4)	サービス・マネジメント論	(2)
交通経営論	(4)	流通システム論	(4)
統計学	(4)	物流政策論	(4)
計量経済学	(4)	マーケティング特殊研究	(4)
経営学演習	(4)	マーケティング特殊研究	(2)
産業経済演習	(4)	アカウンティング・ファイナンス演習	(2)
会計学演習	(4)	ワークショップ (アカウンティング・ファイナンス)	(4)
企業家養成演習	(2)	管理会計論	(4)
ワークショップ (企業家養成)	(4)	財務会計論	(4)
企業家活動	(4)	税務会計論	(4)
企業家史	(4)	会計情報論	(4)
経営戦略論	(4)	経営分析	(4)
ベンチャー・ファイナンス論	(4)	基礎ファイナンス I	(4)
イノベーション・マネジメント概論	(4)	基礎ファイナンス II	(4)
企業家養成特殊研究	(2)	インベストメント理論	(4)
ベンチャー・ビジネス監査論	(4)	財務戦略論	(4)
国際経営演習	(2)	財務戦略論	(2)
ワークショップ (国際経営)	(4)	企業評価論	(4)
		アカウンティング・ファイナンス特殊研究	(4)

アカウンティング・ファイナンス特殊研究	(2)
経営学基礎	(4)
経営学基礎	(2)
会計学基礎	(2)
ファイナンス入門	(2)
経済学基礎	(2)
産業基礎	(2)
日本経済論	(4)
日本経済基礎	(2)
情報学特論	(2)
情報技術特論	(2)
e-ビジネス論	(2)
統計データ解析	(4)
企業法	(4)
日本語経営学	(4)
外国語経営学特殊研究	(4)
外国語経営学特殊研究	(2)
外国語経営学特殊講義 1	(2)
外国語経営学特殊講義 2	(2)

人間社会研究科

福祉社会専攻

社会福祉学特論 I	(2)	臨床心理査定演習	(4)
社会福祉学特論 II	(2)	臨床心理実習	(2)
ソーシャルワーク特論 I	(2)	心理学研究法特論	(2)
リハビリテーション特論	(2)	データ分析法	(2)
生活問題特論	(2)	臨床心理学研究法特論	(2)
ソーシャルポリシー特論	(2)	認知心理学特論	(2)
地域福祉特論	(2)	教育心理学特論	(2)
都市・住宅政策特論 I	(2)	精神医学特論	(2)
都市・住宅政策特論 II	(2)	障害者(児)心理学特論	(2)
地域空間学特論 I	(2)	ケアマネジメント特論	(2)
地域空間学特論 II	(2)	産業メンタルヘルス特論	(2)
地域環境特論 I	(2)	児童福祉特論	(2)
地域環境特論 II	(2)	高齢者福祉特論	(2)
ソーシャルワーク理論研究特論	(2)	学校臨床心理学特論	(2)
ソーシャルワーク実践研究特論	(2)	グループ・アプローチ特論	(2)
ケアマネジメント特論	(2)	社会病理学特論	(2)
ソーシャルワーク特論 II	(2)	臨床心理地域援助特論	(2)
児童福祉特論	(2)	発達心理学特論	(2)
高齢者福祉特論	(2)	家族心理学特論	(2)
障害者福祉特論	(2)	犯罪心理学特論	(2)
精神保健福祉特論	(2)	投映法特論	(2)
非営利組織特論 I	(2)	心理臨床演習	(2)
非営利組織特論 II	(2)	カウンセリング特論	(2)
福祉経営特論	(2)	力動的心理療法特論	(2)
保健医療福祉システム特論	(2)	比較心理療法特論	(2)
地域経営特論 I	(2)	医療心理学特論	(2)
地域経営特論 II	(2)	論文研究指導	(4)
地域文化特論 I	(2)		
地域文化特論 II	(2)		
地方自治特論 I	(2)		
地方自治特論 II	(2)		
海外社会福祉研究	(2)		
国際協力特論	(2)		
社会思想史研究	(2)		
データ分析法	(2)		
福祉社会研究法	(2)		
原書講読研究	(2)		
福祉社会特論 I	(2)		
福祉社会特論 II	(2)		
福祉社会特論 III	(2)		
福祉社会特論 IV	(2)		
サステナビリティ研究入門 A	(2)		
サステナビリティ研究入門 B	(2)		
論文研究演習 I	(4)		
論文研究演習 II	(4)		
実践研究演習 I	(2)		
実践研究演習 II	(2)		

臨床心理学専攻

臨床心理基礎実習	(2)
臨床心理学特論	(4)
臨床心理面接特論	(4)

情報科学研究科

情報科学専攻

プログラミング言語処理系特論	(2)	情報科学特別講義 5 (音声・音楽処理特論)	(2)
コンピュータアーキテクチャ特論	(2)	情報科学特別講義 6 (テキストマイニング特論)	(2)
並列及び分散システム	(2)	情報科学特別研究 1	(3)
インターネットアーキテクチャ	(2)	情報科学特別研究 2	(3)
仮想化技術特論	(2)	情報科学特別演習 1	(2)
並列計算機アーキテクチャ	(2)	情報科学特別演習 2	(2)
高性能コンピューティング	(2)	情報科学オープンセミナー 1	(2)
科学技術シミュレーション	(2)	情報科学オープンセミナー 2	(2)
暗号理論	(2)	C I S グローバルセミナー	(2)
データベースプログラミング言語	(2)	インターシップ	(2)
高信頼ソフトウェア開発の形式工学手法	(2)		
ソフトウェア検証と確証	(2)		
機械翻訳：理論と実践	(2)		
デジタル情報の符号化と復号化	(2)		
関数型言語と圏論	(2)		
可視化特論	(2)		
形状モデリング	(2)		
メッシュ生成と形状処理	(2)		
多次元信号画像処理	(2)		
パターン認識特論	(2)		
3次元映像技術特論	(2)		
音声・言語処理特論	(2)		
人工知能特論	(2)		
先端網とコンピューティング	(2)		
オブジェクト指向言語	(2)		
Webシステム構築	(2)		
進化システム論	(2)		
データマイニング特論	(2)		
グローバルC I S 特別講義 1	(2)		
グローバルC I S 特別講義 2	(2)		
グローバルC I S 特別講義 3	(2)		
グローバルC I S 特別講義 4	(2)		
セキュアシステム開発のためのC S P	(2)		
J a v a によるビジネスアプリケーションシステム開発	(2)		
R a i l s 環境のWEBシステム開発	(2)		
ソフトウェア要求仕様記述と分析の技術	(2)		
ソフトウェアプロセス及び品質保証	(2)		
企業システム構築のためのソフトウェア基盤	(2)		
R u b y 言語によるオブジェクト指向WEB設計	(2)		
ソフトウェア技術者の為の技術英語の書き方	(2)		
論文の書き方と発表技術	(2)		
日本語理解 1	(2)		
日本語理解 2	(2)		
情報科学特別講義 1 (アルゴリズムとデータ構造)	(2)		
情報科学特別講義 2 (画像認識特論)	(2)		
情報科学特別講義 3 (オペレーティングシステム)	(2)		
情報科学特別講義 4 (計算機設計構成論)	(2)		

政策創造研究科

政策創造専攻

政策分析の基礎	(2)	商店街活性化論	(2)
政策ワークショップ	(2)	新産業創出論	(2)
調査・データ分析の基礎	(2)	コミュニティービジネス論	(2)
調査法	(2)	アントレプレナーシップ論	(2)
日本経済論	(2)	財務戦略論	(2)
人的資源管理論	(2)	事業承継論	(2)
地域活性化システム論	(2)	経営戦略論	(2)
現代地理学	(2)	理念経営論	(2)
都市空間論	(2)	地域産業政策論	(2)
地域活性特論	(4)	C S R 論	(2)
観光社会学	(2)	企業活動と社会	(2)
地域経済学	(2)	C S R とマーケティング	(2)
中小企業論	(2)	特別講義 I	(2)
政策デザイン事例研究	(2)	特別講義 II	(2)
少子・高齢化分析	(2)	特別講義 IV	(2)
構造改革論	(2)	特別講義 V	(2)
経済政策論	(2)	特別講義 VI	(2)
地方財政論	(2)	経済学	(2)
公共選択論	(2)	社会学	(2)
雇用政策研究 (マクロ)	(2)	研究法	(2)
雇用政策研究 (ミクロ)	(2)	レポートライティング	(2)
キャリア政策研究	(2)	英語論文文献講読	(2)
地域雇用政策事例研究	(2)	プログラム演習	(2)
比較雇用政策研究	(2)		
地域コミュニティ論	(2)		
消費者政策・競争政策	(2)		
生活政策論	(2)		
地域社会論	(2)		
都市集積論	(2)		
都市再生事例研究	(2)		
比較都市事例研究	(2)		
文化資源論	(2)		
コミュニティーメディア論	(2)		
都市文化論	(2)		
観光文化政策論	(2)		
観光政策論	(2)		
地域ブランド論 I	(2)		
地域ブランド論 II	(2)		
コンテンツツーリズム論	(2)		
観光開発論	(2)		
フィールドワーク論	(2)		
メディア産業論	(2)		
イベント・フェスティバル論	(2)		
観光マーケティング論	(2)		
観光とメディア	(2)		
オルタナティブ・ツーリズム論	(2)		
長期滞在観光論	(2)		
産業クラスター論	(2)		
ソーシャルキャピタル論	(2)		
地域イノベーション論	(2)		
市場戦略論	(4)		
非営利組織特論	(2)		

デザイン工学研究科

建築学専攻

造形デザイン概論	(2)
建築計画学概論	(2)
近現代デザイン概論	(2)
環境工学概論	(2)
景観デザイン概論	(2)
地域・都市再生概論	(2)
環境技術英語	(2)
知的財産権論	(2)
現代産業論	(2)
サステイナビリティ研究入門A	(2)
サステイナビリティ研究入門B	(2)
海外研修プログラム1	(3)
海外研修プログラム2	(3)
設備計画概論	(2)
建築史概論	(2)
地震工学概論	(2)
鉄筋コンクリート構造概論	(2)
建築構造力学特論	(2)
曲面構造特論	(2)
構造解析特論	(2)
特殊環境特論	(2)
建築設備特論	(2)
都市解説方法特論	(2)
建築設計特論	(2)
建築思潮特論	(2)
空間解析特論	(2)
住宅計画特論	(2)
都市形成史特論	(2)
特別研究	(2)
建築法規 (建築)	(2)
建築材料	(2)
施工管理	(2)
部材の力学	(2)
材料の力学	(2)
西洋建築史	(2)
近現代建築史	(2)
建築と文化	(2)
日本建築史	(2)
風土と建築	(2)
都市史	(2)
建築のしくみ	(2)
デザインスタジオ3	(3)
デザインスタジオ4	(3)
建築論・建築造形論	(2)
Design Basics in English	(2)
アーバニズム	(2)
サステイナブルデザイン	(2)
光・視環境	(2)
デザインスタジオ8	(6)
デザインスタジオ9	(6)
デザインスタジオ10	(6)
デザインスタジオ11	(6)

デザインスタジオX	(2)
建築プロフェッショナル総合演習1	(4)
建築プロフェッショナル総合演習2	(4)
建築インターンシップ	(8)
建築構造デザイン	(4)
建築学修士研修1	(2)
建築学修士研修2	(2)
建築学修士プロジェクト1	(3)
建築学修士プロジェクト2	(3)

都市環境デザイン工学専攻

造形デザイン概論	(2)
建築計画学概論	(2)
近現代デザイン概論	(2)
環境工学概論	(2)
景観デザイン概論	(2)
地域・都市再生概論	(2)
環境技術英語	(2)
知的財産権論	(2)
現代産業論	(2)
サステイナビリティ研究入門A	(2)
サステイナビリティ研究入門B	(2)
海外研修プログラム1	(3)
海外研修プログラム2	(3)
都市環境デザイン工学基礎1	(2)
都市環境デザイン工学基礎2	(2)
災害リスクマネジメント概論	(2)
水循環システム概論	(2)
材料科学概論	(2)
都市交通マネジメント	(2)
空間情報デザイン	(2)
比較都市環境デザイン	(2)
自然・環境デザイン	(2)
流域水マネジメント	(2)
水域環境の保全	(2)
応用水文学	(2)
地盤・地下水環境保全学	(2)
鋼構造の疲労	(2)
社会基盤施設の資産管理	(2)
鋼橋の点検・診断・対策技術	(2)
複合材料構造解析	(2)
ライフサイクルエンジニアリング	(2)
耐久性力学	(2)
計画の可視化	(2)
河川環境工学	(2)
国土・地域概論	(2)
コンクリート工学	(2)
鋼構造デザイン	(2)
RC構造デザイン	(2)
構造力学2	(2)
都市計画法と政策	(2)
交通計画	(2)
地盤と環境1	(2)

水理学2	(2)	マネジメントプロジェクト (PBL)	(2)
水資源工学	(2)	システムデザイン修士研修1	(1)
デザインスタジオ1 (都市)	(3)	システムデザイン修士研修2	(1)
デザインスタジオ2 (都市)	(3)	システムデザイン修士研修3	(1)
耐震工学	(2)	システムデザイン修士研修4	(1)
プロジェクトマネジメント (都市)	(2)	システムデザイン修士プロジェクト1	(2)
水文学	(2)	システムデザイン修士プロジェクト2	(1)
有限要素法基礎	(2)	システムデザイン修士プロジェクト3	(1)
測量学	(2)	システムデザイン修士プロジェクト4	(2)
サステイナブル都市デザイン	(2)		
水環境デザイン	(2)		
構造解析と設計	(2)		
都市環境デザイン工学研究1	(2)		
都市環境デザイン工学研究2	(2)		
都市環境デザイン工学研究3	(3)		
都市環境デザイン工学研究4	(3)		

システムデザイン専攻

造形デザイン概論	(2)
建築計画学概論	(2)
近現代デザイン概論	(2)
環境工学概論	(2)
景観デザイン概論	(2)
地域・都市再生概論	(2)
環境技術英語	(2)
知的財産権論	(2)
現代産業論	(2)
サステイナビリティ研究入門A	(2)
サステイナビリティ研究入門B	(2)
海外研修プログラム1	(3)
海外研修プログラム2	(3)
テクニカルライティング	(2)
プレゼンテーション技法	(2)
ヒューマンサイエンス論	(2)
コンピュータサイエンス論	(2)
コンセプトデザイン論	(2)
生態系デザイン論	(2)
身体表現論	(2)
システムデザイン特別講義	(2)
技術英語演習	(3)
ソシオシステムデザイン論	(2)
インダストリアルデザイン論	(2)
インタフェースデザイン論	(2)
ヒューマニティデザイン論	(2)
製品デザイン原論	(2)
マンマシンデザイン論	(2)
知能機械デザイン論	(2)
知能情報技術論	(2)
構造デザイン論	(2)
生産システム経営論	(2)
プロダクションデザイン論	(2)
マネジメントサイエンス論	(2)
システム工学論	(2)
品質マネジメント論	(2)
システムデザインワークショップ (PBL)	(2)

公共政策研究科

公共政策学専攻

政治理論	(2)	日本政治史研究	(2)
行政学基礎	(2)	地方自治論	(2)
比較行政研究	(2)	自治体経営論	(2)
公共哲学基礎	(2)	比較公務員制度研究	(2)
政治制度研究	(2)	比較自治行政研究	(2)
政策学基礎	(2)	防災危機管理研究	(2)
現代政治分析研究	(2)	雇用労働政策研究	(2)
公共政策とジャーナリズム	(2)	政策過程事例研究	(2)
公共政策の社会理論	(2)	政策開発実践論	(2)
財政学基礎	(2)	日本の政策決定過程	(2)
経済学基礎	(2)	地域協働マネジメント	(2)
公共経済論	(2)	自治体政策実践論1	(2)
環境哲学・倫理学	(2)	自治体政策実践論2	(2)
環境法基礎	(2)	ガバナンス研究	(2)
地球環境学基礎	(2)	リージョナリズムと非政府組織	(2)
国際政治学基礎	(2)	企業論	(2)
国際協力論	(2)	金融システム論	(2)
サステナビリティ研究入門A	(2)	市民社会ガバナンス論	(2)
サステナビリティ研究入門B	(2)	市民社会ガバナンスと政治	(2)
政策法務論	(2)	NPO論	(2)
立法学研究	(2)	非営利セクター研究	(2)
行政評価論	(2)	市民社会論	(2)
社会調査法1	(2)	市民社会とコミュニティ	(2)
社会調査法2	(2)	都市ガバナンス論	(2)
社会調査法3	(2)	まちづくり研究	(2)
社会調査法4	(2)	文化政策研究	(2)
社会調査法5	(2)	シンクタンク論	(2)
社会調査法6	(2)	環境・開発制度研究	(2)
社会調査法7	(2)	環境自治体政策研究	(2)
社会調査法8	(2)	環境共存事例研究	(2)
政策分析評価技法	(2)	廃棄物政策研究	(2)
市民参加の理論と実践	(2)	環境問題事例研究	(2)
数理モデル概論	(2)	公共空間形成論	(2)
地域コンサルティング論	(2)	ジェンダー政治研究	(2)
ファシリテーション演習	(2)	公共哲学研究	(2)
政策研究概論(外国語)	(2)	イノベーション政策論	(2)
公共政策論文技法1	(2)	CSR論	(2)
公共政策論文技法2	(2)	外交政策論	(2)
政策学研究	(2)	国際環境政策の社会学	(2)
自治制度研究	(2)	地球環境生態学	(2)
自治体研究	(2)	論文研究指導1A	(2)
自治体議会論	(2)	論文研究指導1B	(2)
公務員制度研究	(2)	論文研究指導2A	(2)
公共事業概論	(2)	論文研究指導2B	(2)
公共事業事例研究	(2)		
都市政策概論	(2)		
都市政策事例研究	(2)		
高齢社会の政治と政策	(2)		
政策過程研究	(2)		
自治体福祉政策論	(2)		
行政法事例研究	(2)		
コミュニティ制度論	(2)		

サステナビリティ学専攻

行政学基礎	(2)	自然災害と防災	(2)
比較行政研究	(2)	環境経済論	(2)
公共哲学基礎	(2)	サステイナブル地域政策研究	(2)
政策学基礎	(2)	公衆衛生研究	(2)
現代政治分析研究	(2)	サステイナブル経営論	(2)
公共政策とジャーナリズム	(2)	地域環境計画研究	(2)
公共政策の社会理論	(2)	環境と知的財産権	(2)
財政学基礎	(2)	サステイナビリティ・コミュニケーション論	(2)
経済学基礎	(2)	開発経済論	(2)
公共経済論	(2)	国際環境法	(2)
環境哲学・倫理学	(2)	国際環境協力論	(2)
環境法基礎	(2)	社会開発論	(2)
地球環境学基礎	(2)	国際協力フィールドスタディ	(2)
国際政治学基礎	(2)	国際NGO・NPO論	(2)
国際協力論	(2)	ヒューマン・エコロジー	(2)
サステイナビリティ研究入門A	(2)	国際開発政策研究	(2)
サステイナビリティ研究入門B	(2)	社会起業家論	(2)
政策法務論	(2)	地球環境政治論	(2)
立法学研究	(2)	国際機構論	(2)
行政評価論	(2)	国際政治理論研究	(2)
社会調査法1	(2)	外交政策論	(2)
社会調査法2	(2)	国際環境政策の社会学	(2)
社会調査法3	(2)	地球環境生態学	(2)
社会調査法4	(2)	論文研究指導 1 A	(2)
社会調査法5	(2)	論文研究指導 1 B	(2)
社会調査法6	(2)	論文研究指導 2 A	(2)
社会調査法7	(2)	論文研究指導 2 B	(2)
社会調査法8	(2)		
政策分析評価技法	(2)		
市民参加の理論と実践	(2)		
数理モデル概論	(2)		
地域コンサルティング論	(2)		
ファシリテーション演習	(2)		
政策研究概論 (外国語)	(2)		
公共政策論文技法1	(2)		
公共政策論文技法2	(2)		
環境社会論	(2)		
環境経営論	(2)		
環境行政法	(2)		
環境私法	(2)		
環境経営実践論	(2)		
環境経営実践演習	(2)		
環境会計論	(2)		
環境プランニング概論	(2)		
環境プランニング事例研究	(2)		
環境政策法務と条例	(2)		
地域環境文化研究	(2)		
自然環境共生研究	(2)		
地域環境史研究	(2)		
地域環境フィールドスタディ	(2)		
大気人間環境論	(2)		
環境工学の基礎	(2)		
環境資源・エネルギー政策論	(2)		

キャリアデザイン学 研究科

キャリアデザイン学専攻

キャリア調査研究法基礎	(2)
量的調査法	(2)
質的調査法	(2)
生涯発達心理学	(4)
教育心理学	(4)
産業・組織心理学	(4)
キャリアカウンセリング論	(4)
コミュニティとキャリア	(4)
キャリアガイダンス論	(4)
教育組織イノベーション論	(4)
キャリア教育論	(4)
教育社会学	(4)
生涯学習論	(4)
キャリア開発論	(4)
人的資源管理論	(4)
経営組織マネジメント論	(4)
人事組織経済学	(4)
職業キャリア政策論	(4)
キャリアデザイン学演習 I	(2)
キャリアデザイン学演習 II	(2)

理 工 学 研 究 科

機械工学専攻

弾性学特論	(2)
応用塑性学特論	(2)
応力解析特論	(2)
材料強度学特論	(2)
衝撃破壊工学特論	(2)
金属材料学特論	(2)
鉄鋼材料工学特論	(2)
耐熱材料特論	(2)
非金属材料特論	(2)
複合材料特論	(2)
航空宇宙材料特論	(2)
応用熱力学特論	(2)
燃焼工学特論	(2)
伝熱工学特論	(2)
熱動力特論	(2)
流体力学特論 1	(2)
流体力学特論 2	(2)
流体機械特論 1	(2)
流体機械特論 2	(2)
熱・反応流体特論	(2)
機械力学特論	(2)
制御工学特論	(2)
プロセス制御特論	(2)
機械音響工学特論	(2)
人間・感性工学特論	(2)
航空機設計特論	(2)
宇宙飛行体特論	(2)
精密機械特論	(2)
設計生産システム特論	(2)
数値解析法特論	(2)
資源環境物理学特論	(2)
極地環境学特論	(2)
環境エネルギー技術戦略特論	(2)
機械技術英語特論	(2)
機械技術英語特論演習	(2)
摩擦の原子論特論	(2)
機械工学特別研究 1	(3)
機械工学特別研究 2	(3)
機械工学特別実験 1	(2)
機械工学特別実験 2	(2)

電気電子工学専攻

回路工学特論 1	(2)
回路工学特論 2	(2)
電磁波通信工学特論 1	(2)
電磁波通信工学特論 2	(2)
通信伝送工学特論 1	(2)
通信伝送工学特論 2	(2)
応用電磁気学特論	(2)
電磁力学特論	(2)
半導体デバイス工学特論 1	(2)
半導体デバイス工学特論 2	(2)

電子材料工学特論 1	(2)
電子材料工学特論 2	(2)
電子物性工学特論 1	(2)
電子物性工学特論 2	(2)
知能ロボット特論	(2)
知的制御特論	(2)
情報通信工学特論	(2)
集積回路特論 1	(2)
集積回路特論 2	(2)
半導体工学特論	(2)
半導体プロセス工学特論 1	(2)
半導体プロセス工学特論 2	(2)
イオンビーム応用工学特論	(2)
電力システム工学特論 1	(2)
電力システム工学特論 2	(2)
磁性工学特論	(2)
パワーエレクトロニクス特論	(2)
制御工学特論 1	(2)
制御工学特論 2	(2)
情報伝送工学特論 1	(2)
情報伝送工学特論 2	(2)
応用数学特論	(2)
コンピュータ・グラフィックス特論	(2)
通信機器工学特論 1	(2)
通信機器工学特論 2	(2)
集積化光エレクトロニクス工学特論	(2)
オペレーティングシステム特論	(2)
マイクロ波トランジスタ工学特論	(2)
知能システム化技術特論	(2)
ロボティクスシミュレーション特論	(2)
数理計画	(2)
ナノ材料工学特論	(2)
機械学習特論	(2)
光電変換デバイス工学特論 1	(2)
光電変換デバイス工学特論 2	(2)
電気化学エネルギー工学特論	(2)
生体センシングエレクトロニクス特論	(2)
マルチメディア通信特論	(2)
有機エレクトロニクス工学	(2)
電子材料プロセス	(2)
電気電子工学特別研究 1	(3)
電気電子工学特別研究 2	(3)
電気電子工学特別実験 1	(2)
電気電子工学特別実験 2	(2)

応用情報工学専攻

離散アルゴリズム特論 1	(2)
離散アルゴリズム特論 2	(2)
形式的設計特論 1	(2)
形式的設計特論 2	(2)
計算機システム工学特論 1	(2)
計算機システム工学特論 2	(2)
通信ネットワーク特論 1	(2)

通信ネットワーク特論 2	(2)	宇宙物理学特論 1	(2)
分散処理システム特論 1	(2)	宇宙物理学特論 2	(2)
分散処理システム特論 2	(2)	リスクマネジメント特論	(2)
無線ネットワーク特論 1	(2)	水環境特論	(2)
無線ネットワーク特論 2	(2)	量子エレクトロニクス特論	(2)
情報信号処理工学特論 1	(2)	原子分子物理特論	(2)
情報信号処理工学特論 2	(2)	最適化特論 1	(2)
画像工学特論 1	(2)	最適化特論 2	(2)
画像工学特論 2	(2)	人間工学特論	(2)
知的情報処理特論 1	(2)	生体情報信号処理特論	(2)
知的情報処理特論 2	(2)	産業人間科学特論 1	(2)
感性情報処理システム特論 1	(2)	産業人間科学特論 2	(2)
感性情報処理システム特論 2	(2)	産業経済分析特論	(2)
脳情報処理特論 1	(2)	フィールドワーク特論	(2)
脳情報処理特論 2	(2)	言語能力評価特論	(2)
画像解析特論	(2)	科学技術英語表現	(2)
応用信号処理特論	(2)	関数解析特論 1	(2)
学習アルゴリズム特論	(2)	関数解析特論 2	(2)
データマイニング特論	(2)	確率過程特論 1	(2)
計算幾何学特論	(2)	確率過程特論 2	(2)
自然言語処理特論	(2)	数値計算法特論	(2)
プログラム意味論特論	(2)	ファイナンス理論特論	(2)
Web サービス技術特論	(2)	オペレーションズ・リサーチ特論 1	(2)
センサーネット特論	(2)	計量経済学特論	(2)
インターネットとイノベーション特論	(2)	知識獲得特論	(2)
感覚・感性センシング特論	(2)	インテリジェントセンシング	(2)
3次元モデリング特論	(2)	システム診断特論	(2)
視覚環境認識・理解特論	(2)	人工知能特論	(2)
ヒューマンインタラクション特論	(2)	電子回路特論	(2)
マルチモーダル情報処理特論	(2)	相対性理論	(2)
科学技術文技法	(2)	標準計測特論	(2)
応用情報工学特別研究 1	(3)	固体物性応用	(2)
応用情報工学特別研究 2	(3)	量子物性デバイス	(2)
応用情報工学特別実験 1	(2)	固体物理学特論	(2)
応用情報工学特別実験 2	(2)	オペレーションズ・リサーチ特論 2	(2)
		確率システム解析特論	(2)
		デリバティブ理論特論	(2)
		生産情報特論	(2)
		信頼性工学特論	(2)
		応用経済分析特論	(2)
		符号理論特論 1	(2)
		符号理論特論 2	(2)
		公共経済学特論	(2)
		応用金融分析特論	(2)
		数理科学特論	(2)
		システム理工学特別研究 1	(3)
		システム理工学特別研究 2	(3)
		システム理工学特別実験 1	(2)
		システム理工学特別実験 2	(2)
システム理工学専攻			
計算工学特論 1	(2)		
計算工学特論 2	(2)		
言語科学特論 1	(2)		
言語科学特論 2	(2)		
統計的学習特論	(2)		
分散システム特論 1	(2)		
分散システム特論 2	(2)		
情報組織論特論 1	(2)		
情報組織論特論 2	(2)		
データサイエンス特論	(2)		
最適制御特論	(2)		
システム・モデリング特論	(2)		
知能化センシングシステム特論	(2)		
センサ信号処理特論	(2)		
電波計測光学特論 1	(2)		
電波計測光学特論 2	(2)		
時空間物理学特論 1	(2)		
時空間物理学特論 2	(2)		
		応用化学専攻	
		分子シミュレーション特論	(2)
		分子分光学特論	(2)
		固体分光学特論	(2)
		先端材料物性特論	(2)

高分子物理化学特論	(2)	有機合成化学特論	(2)
無機合成化学特論	(2)	高分子物理化学特論	(2)
高機能セラミックス特論	(2)	反応工学特論	(2)
有機化学反応特論	(2)	環境科学特論	(2)
有機合成化学特論	(2)	水環境工学特論	(2)
高エネルギー反応場特論	(2)	環境計測特論	(2)
無機反応化学特論	(2)	環境衛生学特論	(2)
高分子合成化学特論	(2)	生物アシミレーション科学特論	(2)
高分子設計特論	(2)	植物免疫分子システム学特論	(2)
化学装置物性特論	(2)	応用生物生態学特論	(2)
反応工学特論	(2)	植物病原学特論	(2)
物質移動特論	(2)	植物薬学総合特論	(2)
分離工学特論	(2)	土壌環境ゲノム科学特論	(2)
微粒子材料工学特論	(2)	有用植物開発学特論	(2)
結晶化学工学特論	(2)	生命機能学演習 1	(2)
水環境工学特論	(2)	生命機能学演習 2	(2)
環境計測特論	(2)	生命機能学特別研究 1	(3)
環境衛生学特論	(2)	生命機能学特別研究 2	(3)
環境科学特論	(2)	生命機能学特別実験 1	(2)
起業特論	(2)	生命機能学特別実験 2	(2)
国際会議化学英語表現法	(2)	植物医科学演習 1	(2)
先端応用化学特論	(2)	植物医科学演習 2	(2)
企業開発特論	(2)	植物医科学特別研究 1	(3)
コンピュータ利用化学特論	(2)	植物医科学特別研究 2	(3)
科学プレゼンテーション演習	(2)	植物医科学特別実験 1	(2)
サステイナビリティ研究入門 A	(2)	植物医科学特別実験 2	(2)
サステイナビリティ研究入門 B	(2)		
応用化学特別研究 1	(3)		
応用化学特別研究 2	(3)		
応用化学特別実験 1	(2)		
応用化学特別実験 2	(2)		

生命機能学専攻

ゲノム科学特論	(2)
蛋白質科学特論	(2)
細胞生物学特論	(2)
生命システム科学特論	(2)
ゲノム工学特論	(2)
蛋白質工学特論	(2)
細胞工学特論	(2)
生命システム工学特論	(2)
基礎植物医科学特論	(2)
応用植物医科学特論	(2)
植物病先端研究特論	(2)
植物総合診療科学特論	(2)
バイオインフォマティクス特論	(2)
生体超分子構造学特論	(2)
生体分子設計特論	(2)
生体分子計測工学特論	(2)
細胞操作工学特論	(2)
細胞間コミュニケーション特論	(2)
画像工学特論 1	(2)
画像工学特論 2	(2)
分子シミュレーション特論	(2)
有機化学反応特論	(2)

ス ポ ー ツ 健 康 学 研 究 科

スポーツ健康学専攻

研究デザイン・フィロソフィー	(2)
スポーツ健康学特論Ⅰ(心身科学)	(2)
スポーツ健康学特論Ⅱ(自然科学)	(2)
スポーツ健康学特論Ⅲ(人文社会科学)	(2)
スポーツコーチング学特論	(2)
スポーツ運動学特論	(2)
スポーツバイオメカニクス特論	(2)
スポーツトレーニング学特論	(2)
発育発達学特論	(2)
スポーツ教育学特論	(2)
スポーツメンタルトレーニング演習	(2)
チームビルディング演習	(2)
アスレティックトレーニング特別演習	(2)
保健体育科教育法特別演習	(2)
公衆衛生学特論	(2)
健康体力学特論	(2)
健康心理学特論	(2)
スポーツ栄養学特論	(2)
運動器疾患特論	(2)
学校保健学特論	(2)
体力・機能測定評価演習	(2)
運動疫学演習	(2)
スポーツマネジメント特論	(2)
スポーツ産業学特論	(2)
スポーツ健康政策学特論	(2)
スポーツジャーナリズム特論	(2)
スポーツメディア特論	(2)
スポーツ団体構造特論	(2)
スポーツ消費者行動特論	(2)
スポーツフィールドスタディー演習	(2)
スポーツマーケティングリサーチ演習	(2)
スポーツ健康学演習Ⅰ	(2)
スポーツ健康学演習Ⅱ	(2)
スポーツ健康学演習Ⅲ	(2)
スポーツ健康学演習Ⅳ	(2)

連 帯 社 会 イ ン ス テ ィ テ ュ ー ト

連帯社会インスティテュート

社会的企業

(2)

政治学研究科政治学専攻，公共政策研究科公共政策学専攻に，以下の連帯社会インスティテュート科目を設置する。

労働組合論 I	(2)
協同組合概論 I	(2)
NPO論（現状と課題） I	(2)
連帯社会とサードセクター	(4)
労働組合論 II	(2)
労働組合特論演習 I	(2)
労働組合特論演習 II	(2)
協同組合概論 II	(2)
協同組合特論演習 I	(2)
協同組合特論演習 II	(2)
NPO論（現状と課題） II	(2)
NPO特論演習 I	(2)
NPO特論演習 II	(2)
論文指導 I	(2)
論文指導 II	(2)
地域社会運動論	(2)
ユニオン・イノベーション	(2)
産別機能研究	(2)
協同組合・NPOの法制度	(2)
協同組合・NPOの会計	(2)
協同組合のステークホルダー参加	(2)
協同組合のガバナンスとCSR	(2)
NPOとソーシャルチェンジ	(2)
NPOと事業創造	(2)
NPOとヒューマンリソース	(2)
NPOの資金環境	(2)
政治学概論	(2)
社会調査法 4	(2)
社会調査法 5	(2)
政策学基礎	(2)
行政学基礎	(2)
国際労使関係論	(2)
自治体論	(2)
雇用労働政策研究	(2)
労使関係法概論	(2)
労働契約法・労働基準法概論	(2)
人事制度論	(4)
人的資源管理論	(4)
経済学基礎A	(2)
経済学基礎B	(2)
ジェンダー経済論A	(2)
ジェンダー経済論B	(2)
公務員制度研究	(2)
労働市場論	(4)
市民社会論	(2)
国際NGO・NPO論	(2)
シンクタンク論	(2)
CSR論	(2)

総合理工学インスティテュート (IIST)

総合理工学インスティテュート (IIST)

情報科学研究科情報科学専攻，理工学研究科電気電子工学専攻，応用情報工学専攻，システム理工学専攻に，以下のIIST科目を設置する。

テクニカルライティングワークショップ 1	(2)
テクニカルライティングワークショップ 2	(2)
テクニカルプレゼンテーションワークショップ 1	(2)
テクニカルプレゼンテーションワークショップ 2	(2)
マルチメディア信号符号化論	(2)
マルチメディア符号化実装技術	(2)
マルチメディア情報処理技術	(2)
インテリジェント信号処理システム設計	(2)
IISTセミナー	(2)
インターンシップ	(2)
組み込みソフトウェア工学	(2)
情報倫理	(2)
ソフトウェアプロジェクトマネジメント	(2)
データベース設計論	(2)
ネットワーク技術	(2)

人文科学研究科

哲学専攻

哲学特殊研究Ⅰ－1
哲学特殊研究Ⅰ－2
哲学特殊研究Ⅱ－1
哲学特殊研究Ⅱ－2
哲学特殊研究Ⅲ－1
哲学特殊研究Ⅲ－2
哲学特研演習Ⅰ－1
哲学特研演習Ⅰ－2
哲学特研演習Ⅱ－1
哲学特研演習Ⅱ－2

史学特講演習Ⅱ
史学特講演習Ⅲ
史学特講演習Ⅳ
史学特殊研究Ⅰ
史学特殊研究Ⅱ
史学特殊研究Ⅲ
史学特殊研究Ⅳ
史学特研演習Ⅰ
史学特研演習Ⅱ
史学特研演習Ⅲ
史学特研演習Ⅳ

日本文学専攻

日本文学特殊講義A
日本文学特殊講義B
日本文学特講演習A
日本文学特講演習B
日本文学特殊研究A
日本文学特殊研究B
日本文学特殊演習A
日本文学特殊演習B
近代文学特殊講義A
近代文学特殊講義B
近代文学特講演習A
近代文学特講演習B
能楽論A
能楽論B
日本語学特殊講義A
日本語学特殊講義B

地理学専攻

地図学特殊講義Ⅰ
地図学特殊講義Ⅱ
地図学演習Ⅰ
地図学演習Ⅱ
自然地理学特殊講義Ⅰ
自然地理学特殊講義Ⅱ
自然地理学演習Ⅰ
自然地理学演習Ⅱ
地域論特殊講義Ⅰ
地域論特殊講義Ⅱ
人文地理学特殊講義Ⅰ
人文地理学特殊講義Ⅱ
人文地理学演習Ⅰ
人文地理学演習Ⅱ

英文学専攻

英文学特殊研究ⅠA
英文学特殊研究ⅠB
英文学特殊研究ⅡA
英文学特殊研究ⅡB
英文学特研演習A
英文学特研演習B
英文学特殊講義A
英文学特殊講義B
英文学特講演習A
英文学特講演習B
言語学特研演習A
言語学特研演習B

心理学専攻

心理学特殊研究Ⅰ
心理学特殊研究Ⅱ

国際日本学インスティテュート

人文科学研究科哲学専攻、同日本文学専攻、同英文学専攻、同史学専攻、同地理学専攻に、以下の国際日本学インスティテュート科目を設置する。

国際日本学研究Ⅰ
国際日本学研究Ⅱ
国際日本学演習Ⅰ
国際日本学演習Ⅱ
国際日本学特殊研究Ⅰ
国際日本学特殊研究Ⅱ
国際日本学特殊講義Ⅰ
国際日本学特殊講義Ⅱ

史学専攻

史学特殊講義Ⅰ
史学特殊講義Ⅱ
史学特殊講義Ⅲ
史学特殊講義Ⅳ
史学特講演習Ⅰ

國際文化研究科

國際文化專攻

異文化相關關係特講 I A
異文化相關關係特講 I B
異文化相關關係演習 I A
異文化相關關係演習 I B
異文化相關關係特講 II A
異文化相關關係特講 II B
異文化相關關係演習 II A
異文化相關關係演習 II B
多文化共生特講 I A
多文化共生特講 I B
多文化共生演習 I A
多文化共生演習 I B
多文化共生特講 II A
多文化共生特講 II B
多文化情報空間特論 A
多文化情報空間特論 B
多文化情報空間演習 A
多文化情報空間演習 B

經濟学研究科

經濟学專攻

論文指導 III A (2)
論文指導 III B (2)
論文指導 IV A (2)
論文指導 IV B (2)
論文指導 V A (2)
論文指導 V B (2)
博士ワークショップ A (1)
博士ワークショップ B (1)

法学研究科

法律学專攻

基礎法特殊研究
商法特殊研究 I
商法特殊研究 II
商法特殊研究 III
商法特研演習 I
商法特研演習 II
商法特研演習 III
經濟法特殊研究
經濟法特研演習
民事訴訟法特殊研究 I
民事訴訟法特殊研究 II
民事訴訟法特研演習 I
民事訴訟法特研演習 II
國際私法特殊研究
労働法特殊研究 I
労働法特殊研究 II
労働法特研演習 I
労働法特研演習 II
社会保障法特殊研究

刑法特殊研究 I
刑法特殊研究 II
刑法特研演習 I
刑法特研演習 II
刑事政策特殊研究
刑事訴訟法特殊研究 I
刑事訴訟法特殊研究 II
刑事訴訟法特研演習 I
刑事訴訟法特研演習 II
基礎法特研演習
比較法特殊研究
比較法特研演習
憲法特殊研究 I
憲法特殊研究 II
憲法特研演習 I
憲法特研演習 II
行政法特殊研究
行政法特研演習
教育法特殊研究
國際法特殊研究
民法特殊講義
民法特殊研究 I
民法特殊研究 II
民法特殊研究 III
民法特殊研究 IV
民法特研演習 I
民法特研演習 II
民法特研演習 III

政治学研究科

政治学專攻

政治理論特殊研究 I
政治理論特殊研究 II
政治理論特研演習
政治制度特殊研究
政治過程特殊研究
政治史特殊研究
政治史特研演習
政治思想史特殊研究
政治思想史特研演習
行政理論特殊研究
行政理論特研演習
行政過程特殊研究
政策学特殊研究
政策学特研演習
國際政治理論特殊研究
國際政治理論特研演習
國際政治史特殊研究
國際地域特殊研究 I
國際地域特殊研究 II
國際地域特研演習

社会学研究科

社会学専攻

博士論文指導 I A	(2)
博士論文指導 I B	(2)
博士論文指導 II A	(2)
博士論文指導 II B	(2)
博士論文指導 III A	(2)
博士論文指導 III B	(2)
社会学総合演習 A	(2)
社会学総合演習 B	(2)
社会学研究 1	(2)
社会学研究 2	(2)
社会学研究 3	(2)
社会調査法 1	(2)
社会調査法 2	(2)
社会調査法 3	(2)
社会学原典研究 1	(2)
社会学原典研究 2	(2)

経営学研究科

経営学専攻

博士演習 I A	(2)
博士演習 I B	(2)
博士演習 II A	(2)
博士演習 II B	(2)
博士演習 III A	(2)
博士演習 III B	(2)
博士コースワークショップ I A	(1)
博士コースワークショップ I B	(1)
博士コースワークショップ II A	(1)
博士コースワークショップ II B	(1)
博士コースワークショップ III A	(1)
博士コースワークショップ III B	(1)

人間社会研究科

人間福祉専攻

福祉政策系特殊講義 I	(2)
福祉政策系特殊講義 II	(2)
福祉社会系特殊講義 I	(2)
福祉社会系特殊講義 II	(2)
福祉臨床系特殊講義 I	(2)
福祉臨床系特殊講義 II	(2)
地域・政策系特殊講義 I	(2)
地域・政策系特殊講義 II	(2)
地域・文化系特殊講義 I	(2)
地域・文化系特殊講義 II	(2)
臨床心理系(心理・地域)特殊講義 I	(2)
臨床心理系(心理・地域)特殊講義 II	(2)
臨床心理系(病理・発達)特殊講義 I	(2)
臨床心理系(病理・発達)特殊講義 II	(2)
人間福祉特別演習 I	(4)
人間福祉特別演習 II	(4)
人間福祉特別演習 III	(4)

情報科学研究科

情報科学専攻

コンピュータ基礎特別研究 1	(3)
コンピュータ基礎特別研究 2	(3)
コンピュータ基礎特別研究 3	(3)
コンピュータ基礎特別演習 1	(2)
コンピュータ基礎特別演習 2	(2)
コンピュータ基礎特別演習 3	(2)
情報システム特別研究 1	(3)
情報システム特別研究 2	(3)
情報システム特別研究 3	(3)
情報システム特別演習 1	(2)
情報システム特別演習 2	(2)
情報システム特別演習 3	(2)
メディア科学特別研究 1	(3)
メディア科学特別研究 2	(3)
メディア科学特別研究 3	(3)
メディア科学特別演習 1	(2)
メディア科学特別演習 2	(2)
メディア科学特別演習 3	(2)
コンピュータ基礎プロジェクト	(2)
情報システムプロジェクト	(2)
メディア科学プロジェクト	(2)
国際インターンシップ	(2)

政策創造研究科

政策創造専攻

研究法	(2)
外国語文献講読	(2)
合同ゼミ	(2)
経済政策特殊講義	(2)
雇用政策特殊講義	(2)
C S R 特殊講義	(2)
企業経営特殊講義	(2)
都市政策特殊講義	(2)
産業政策特殊講義	(2)
文化政策特殊講義	(2)
観光政策特殊講義	(2)
マーケティング政策特殊講義	(2)
人事政策特殊講義	(2)
地域社会政策特殊講義	(2)
経済政策特殊研究 I	(4)
経済政策特殊研究 II	(4)
経済政策特殊研究 III	(4)
雇用政策特殊研究 I	(4)
雇用政策特殊研究 II	(4)
雇用政策特殊研究 III	(4)
C S R 特殊研究 I	(4)
C S R 特殊研究 II	(4)
C S R 特殊研究 III	(4)
企業経営特殊研究 I	(4)
企業経営特殊研究 II	(4)
企業経営特殊研究 III	(4)
都市政策特殊研究 I	(4)

都市政策特殊研究Ⅱ	(4)	システムデザイン博士プロジェクト3	(1)
都市政策特殊研究Ⅲ	(4)	システムデザイン博士研修4	(1)
産業政策特殊研究Ⅰ	(4)	システムデザイン博士研修5	(1)
産業政策特殊研究Ⅱ	(4)	システムデザイン博士プロジェクト4	(1)
産業政策特殊研究Ⅲ	(4)	システムデザイン博士プロジェクト5	(1)
文化政策特殊研究Ⅰ	(4)	システムデザイン博士プロジェクト6	(1)
文化政策特殊研究Ⅱ	(4)		
文化政策特殊研究Ⅲ	(4)		
観光政策特殊研究Ⅰ	(4)		
観光政策特殊研究Ⅱ	(4)		
観光政策特殊研究Ⅲ	(4)		
地域社会政策特殊研究Ⅰ	(4)		
地域社会政策特殊研究Ⅱ	(4)		
地域社会政策特殊研究Ⅲ	(4)		
マーケティング政策特殊研究Ⅰ	(4)		
マーケティング政策特殊研究Ⅱ	(4)		
マーケティング政策特殊研究Ⅲ	(4)		
人事政策特殊研究Ⅰ	(4)		
人事政策特殊研究Ⅱ	(4)		
人事政策特殊研究Ⅲ	(4)		

デザイン工学研究科

建築学専攻

建築構造分野研究論考	(2)
建築環境分野研究論考	(2)
建築計画分野研究論考	(2)
建築史分野研究論考	(2)
建築学博士研修1	(2)
建築学博士プロジェクト1	(2)
建築学博士研修2	(2)
建築学博士プロジェクト2	(2)
建築学博士研修3	(3)
建築学博士プロジェクト3	(3)

都市環境デザイン工学専攻

都市プランニング論	(2)
環境システム論	(2)
施設デザイン論	(2)
都市環境デザイン工学特別研究1	(2)
都市環境デザイン工学特別研究2	(2)
都市環境デザイン工学特別研究3	(2)
都市環境デザイン工学特別研究4	(2)
都市環境デザイン工学特別研究5	(3)
都市環境デザイン工学特別研究6	(3)

システムデザイン専攻

デザイン創生学特論	(2)
知能システムデザイン特論	(2)
シミュレーションデザイン特論	(2)
システムマネジメント特論	(2)
システムデザイン博士研修1	(1)
システムデザイン博士研修2	(1)
システムデザイン博士研修3	(1)
システムデザイン博士プロジェクト1	(1)
システムデザイン博士プロジェクト2	(1)

公共政策研究科

公共政策学専攻

公共哲学特殊研究A	
公共哲学特殊研究B	
政策学特殊研究A	
政策学特殊研究B	
公共政策特殊研究A	
公共政策特殊研究B	
地域社会学特殊研究A	
地域社会学特殊研究B	
環境・開発制度特殊研究A	
環境・開発制度特殊研究B	
財政学特殊研究A	
財政学特殊研究B	
自治体経営特殊研究A	
自治体経営特殊研究B	
企業論特殊研究A	
企業論特殊研究B	
現代政治特殊研究A	
現代政治特殊研究B	
金融システム特殊研究A	
金融システム特殊研究B	
国際環境政策特殊研究A	
国際環境政策特殊研究B	
行政学特殊研究A	
行政学特殊研究B	
環境マネジメント特殊研究A	
環境マネジメント特殊研究B	
イノベーション政策特殊研究A	
イノベーション政策特殊研究B	
都市政策特殊研究A	
都市政策特殊研究B	

サステイナビリティ学専攻

サステイナビリティ特殊研究1A	(2)
サステイナビリティ特殊研究1B	(2)
サステイナビリティ特殊研究2A	(2)
サステイナビリティ特殊研究2B	(2)
サステイナビリティ特殊研究3A	(2)
サステイナビリティ特殊研究3B	(2)

理工学研究科

機械工学専攻

ヒューマンロボティクス特別研究1	(3)
ヒューマンロボティクス特別研究2	(3)
ヒューマンロボティクス特別研究3	(3)
ヒューマンロボティクス特別実験1	(2)
ヒューマンロボティクス特別実験2	(2)
ヒューマンロボティクス特別実験3	(2)
マテリアルプロセッシング特別研究1	(3)
マテリアルプロセッシング特別研究2	(3)
マテリアルプロセッシング特別研究3	(3)
マテリアルプロセッシング特別実験1	(2)
マテリアルプロセッシング特別実験2	(2)
マテリアルプロセッシング特別実験3	(2)
環境・エネルギー特別研究1	(3)
環境・エネルギー特別研究2	(3)
環境・エネルギー特別研究3	(3)
環境・エネルギー特別実験1	(2)
環境・エネルギー特別実験2	(2)
環境・エネルギー特別実験3	(2)
航空宇宙熱流体特別研究1	(3)
航空宇宙熱流体特別研究2	(3)
航空宇宙熱流体特別研究3	(3)
航空宇宙熱流体特別実験1	(2)
航空宇宙熱流体特別実験2	(2)
航空宇宙熱流体特別実験3	(2)
材料物性・強度特別研究1	(3)
材料物性・強度特別研究2	(3)
材料物性・強度特別研究3	(3)
材料物性・強度特別実験1	(2)
材料物性・強度特別実験2	(2)
材料物性・強度特別実験3	(2)
デジタルエンジニアリング特別研究1	(3)
デジタルエンジニアリング特別研究2	(3)
デジタルエンジニアリング特別研究3	(3)
デジタルエンジニアリング特別実験1	(2)
デジタルエンジニアリング特別実験2	(2)
デジタルエンジニアリング特別実験3	(2)
機械工学発展ゼミナール	(2)

電気電子工学専攻

回路工学特別研究1	(3)
回路工学特別研究2	(3)
回路工学特別研究3	(3)
回路工学特別実験1	(2)
回路工学特別実験2	(2)
回路工学特別実験3	(2)
通信工学特別研究1	(3)
通信工学特別研究2	(3)
通信工学特別研究3	(3)
通信工学特別実験1	(2)
通信工学特別実験2	(2)
通信工学特別実験3	(2)
半導体デバイス工学特別研究1	(3)
半導体デバイス工学特別研究2	(3)

半導体デバイス工学特別研究3	(3)
半導体デバイス工学特別実験1	(2)
半導体デバイス工学特別実験2	(2)
半導体デバイス工学特別実験3	(2)
電子材料工学特別研究1	(3)
電子材料工学特別研究2	(3)
電子材料工学特別研究3	(3)
電子材料工学特別実験1	(2)
電子材料工学特別実験2	(2)
電子材料工学特別実験3	(2)
電子物性工学特別研究1	(3)
電子物性工学特別研究2	(3)
電子物性工学特別研究3	(3)
電子物性工学特別実験1	(2)
電子物性工学特別実験2	(2)
電子物性工学特別実験3	(2)
情報伝送工学特別研究1	(3)
情報伝送工学特別研究2	(3)
情報伝送工学特別研究3	(3)
情報伝送工学特別実験1	(2)
情報伝送工学特別実験2	(2)
情報伝送工学特別実験3	(2)
制御工学特別研究1	(3)
制御工学特別研究2	(3)
制御工学特別研究3	(3)
制御工学特別実験1	(2)
制御工学特別実験2	(2)
制御工学特別実験3	(2)
エネルギー工学特別研究1	(3)
エネルギー工学特別研究2	(3)
エネルギー工学特別研究3	(3)
エネルギー工学特別実験1	(2)
エネルギー工学特別実験2	(2)
エネルギー工学特別実験3	(2)
回路工学コアスタディ	(2)
通信工学コアスタディ	(2)
マイクロ・ナノ工学コアスタディ	(2)
エネルギー工学コアスタディ	(2)
制御工学コアスタディ	(2)

応用情報工学専攻

計算機工学特別研究1	(3)
計算機工学特別研究2	(3)
計算機工学特別研究3	(3)
計算機工学特別実験1	(2)
計算機工学特別実験2	(2)
計算機工学特別実験3	(2)
情報ネットワーク工学特別研究1	(3)
情報ネットワーク工学特別研究2	(3)
情報ネットワーク工学特別研究3	(3)
情報ネットワーク工学特別実験1	(2)
情報ネットワーク工学特別実験2	(2)
情報ネットワーク工学特別実験3	(2)
情報処理工学特別研究1	(3)
情報処理工学特別研究2	(3)
情報処理工学特別研究3	(3)

情報処理工学特別実験1	(2)	応用数理工学特別研究 3	(3)
情報処理工学特別実験2	(2)	応用数理工学特別実験 1	(2)
情報処理工学特別実験3	(2)	応用数理工学特別実験 2	(2)
人間情報工学特別研究1	(3)	応用数理工学特別実験 3	(2)
人間情報工学特別研究2	(3)	応用経済分析特別研究 1	(3)
人間情報工学特別研究3	(3)	応用経済分析特別研究 2	(3)
人間情報工学特別実験1	(2)	応用経済分析特別研究 3	(3)
人間情報工学特別実験2	(2)	応用経済分析特別実験 1	(2)
人間情報工学特別実験3	(2)	応用経済分析特別実験 2	(2)
応用情報工学プロジェクト	(2)	応用経済分析特別実験 3	(2)

システム理工学専攻

計測システム特別研究 1	(3)
計測システム特別研究 2	(3)
計測システム特別研究 3	(3)
計測システム特別実験 1	(2)
計測システム特別実験 2	(2)
計測システム特別実験 3	(2)
数理科学特別研究 1	(3)
数理科学特別研究 2	(3)
数理科学特別研究 3	(3)
数理科学特別実験 1	(2)
数理科学特別実験 2	(2)
数理科学特別実験 3	(2)
制御システム特別研究 1	(3)
制御システム特別研究 2	(3)
制御システム特別研究 3	(3)
制御システム特別実験 1	(2)
制御システム特別実験 2	(2)
制御システム特別実験 3	(2)
計算工学特別研究 1	(3)
計算工学特別研究 2	(3)
計算工学特別研究 3	(3)
計算工学特別実験 1	(2)
計算工学特別実験 2	(2)
計算工学特別実験 3	(2)
物質科学特別研究 1	(3)
物質科学特別研究 2	(3)
物質科学特別研究 3	(3)
物質科学特別実験 1	(2)
物質科学特別実験 2	(2)
物質科学特別実験 3	(2)
人間システム特別研究 1	(3)
人間システム特別研究 2	(3)
人間システム特別研究 3	(3)
人間システム特別実験 1	(2)
人間システム特別実験 2	(2)
人間システム特別実験 3	(2)
応用統計工学特別研究 1	(3)
応用統計工学特別研究 2	(3)
応用統計工学特別研究 3	(3)
応用統計工学特別実験 1	(2)
応用統計工学特別実験 2	(2)
応用統計工学特別実験 3	(2)
応用数理工学特別研究 1	(3)
応用数理工学特別研究 2	(3)

水工学特別研究 1	(3)
水工学特別研究 2	(3)
水工学特別研究 3	(3)
水工学特別実験 1	(2)
水工学特別実験 2	(2)
水工学特別実験 3	(2)
創生科学博士プロジェクト	(2)
経営システム工学コアスタディ	(2)

応用化学専攻

先端応用化学特別研究1	(3)
先端応用化学特別研究2	(3)
先端応用化学特別研究3	(3)
先端応用化学特別実験1	(2)
先端応用化学特別実験2	(2)
先端応用化学特別実験3	(2)
応用化学発展ゼミナール	(2)

生命機能学専攻

生命機能学発展特別研究1	(3)
生命機能学発展特別研究2	(3)
生命機能学発展特別研究3	(3)
生命機能学発展特別実験1	(2)
生命機能学発展特別実験2	(2)
生命機能学発展特別実験3	(2)
生命機能学発展ゼミナール	(2)
植物医科学発展特別研究1	(3)
植物医科学発展特別研究2	(3)
植物医科学発展特別研究3	(3)
植物医科学発展特別実験1	(2)
植物医科学発展特別実験2	(2)
植物医科学発展特別実験3	(2)
植物医科学発展ゼミナール	(2)

[別表Ⅲ]

学 費 一 覧 (単位：円)

1 検定料 35,000 (書類審査のみ 20,000)

2 入学金・授業料・教育充実費・実験実習費

研究科	課程	学費の種類					
		入学金	授業料	教育充実費	実験実習費		
人文科学・国際文化・経済学・ 法学・政治学・社会学・ 経営学・人間社会・公共政策・ キャリアデザイン学研究科	修士課程	自校	—	530,000	60,000	心理学専攻	50,000
		他校	140,000			臨床心理学専攻	50,000
	博士後期課程	自校	—	400,000	60,000	—	
		他校	140,000			—	
情報科学・デザイン工学・ 理工学研究科	修士課程	自校	—	750,000	100,000	80,000	
		他校	140,000			生命機能学専攻植物 医科学領域のみ	140,000
	博士後期課程	自校	—	600,000	100,000	80,000	
		他校	140,000			生命機能学専攻植物 医科学領域のみ	140,000
政策創造研究科	修士課程	自校	135,000	750,000	135,000	—	
		他校	270,000			—	
	博士後期課程	自校	—	750,000	135,000	—	
		他校	135,000			—	
スポーツ健康学研究科	修士課程	自校	—	600,000	100,000	100,000	
		他校	140,000			100,000	
コース・プログラム							
総合理工学インスティテュー ト (IIST)	修士課程	自校	—	880,000	100,000	80,000	
		他校	140,000			生命機能学専攻植物 医科学領域のみ	140,000
	博士後期課程	自校	—	600,000	100,000	80,000	
		他校	140,000			生命機能学専攻植物 医科学領域のみ	140,000
備考							
① 自校とは、本学の学部卒業者又は大学院修了者を指し、他校とはその他の者を指す。なお静岡サテライト特別プログラム生の学費は自校扱いとする。							
② 転学は、所定の検定料を適用する。転学は入学とよみかえ、入学金は転学時の年度のものとする。ただし、授業料、教育充実費、実験実習費については転学した年次に適用されている額とする。							
③ 転研究科・専攻の場合には、手続きに伴う諸経費を免除する。ただし、転研究科・専攻に伴う授業料、教育充実費、実験実習費については、転研究科・専攻した年次に適用されている額とする。							

※休学在籍料 100,000 ただし半期休学については半分(2分の1)とする。

3 科目等履修生

(1) 登録料	10,000
(2) 履修料	
1科目(4単位)につき,	
人文科学・国際文化・経済学・法学・政治学・社会学・経営学・	
人間社会・公共政策・キャリアデザイン学研究科	60,000
情報科学・デザイン工学・理工学研究科	94,000
政策創造研究科	100,000
スポーツ健康学研究科	68,000
ただし, 2単位科目は半額とする。	

4 研修生・委託研修生及び特別研修生

(1) 選考料(ただし, 委託研修生及び特別研修生は, 除く)	35,000
(2) 選考料(書類選考のみ)	20,000
(3) 登録料(ただし, 特別研修生は除く)	30,000
(4) 指導料(月額)	
人文科学・国際文化・経済学・法学・政治学・社会学・経営学・	
人間社会・公共政策・キャリアデザイン学研究科	22,000
情報科学・デザイン工学・理工学研究科	34,200
スポーツ健康学研究科	24,900

5 研究生指導料(年額)

(1) 人文科学・国際文化・経済学・法学・政治学・社会学・経営学・	
人間社会・公共政策・キャリアデザイン学研究科	132,500
(2) 情報科学・デザイン工学・理工学研究科	205,000
(3) 政策創造研究科	222,500
(4) スポーツ健康学研究科	150,000

6 研究員指導料(月額)

(1) 人文科学・国際文化・経済学・法学・政治学・社会学・経営学・	
人間社会・公共政策・キャリアデザイン学研究科	22,000
(2) 情報科学・デザイン工学・理工学研究科	34,200
(3) 政策創造研究科	36,900
(4) スポーツ健康学研究科	24,900

[別表Ⅳ]

各専攻の免許教科

研究科	専攻	免許教科の種類 (高校)	免許教科の種類 (中学)
人文科学	哲学	公民	社会
	日本文学	国語	国語
	英文学	英語	英語
	史学	地理歴史	社会
	地理学		
	心理学	公民	社会
国際文化	国際文化	英語	英語
経済学	経済学	公民	社会
法学	法律学		
政治学	政治学		
	国際政治学		
社会学	社会学		
経営学	経営学	公民・商業	
人間社会	福祉社会	公民	社会
情報科学	情報科学	情報	
デザイン工学	システムデザイン	情報	
公共政策	公共政策学	公民	社会
	サステイナビリティ学	公民	社会
理工学	応用情報工学	情報	
	システム理工学	数学	数学
	応用化学	理科	理科
	生命機能学		
スポーツ健康学	スポーツ健康学	保健体育	保健体育

[別表V]

人材養成その他教育研究上の目的一覧

研究科	目的
人文科学	<p>本研究科全体としては、各々の専門分野の知見を深めつつ、学際的視野をもって学生が勉強に取り組むことを望んでいる。</p> <p>修士課程では、専門性の高い知識と広い教養だけでなく、高い人間性をもち、グローバリゼーションの高まる現在の国際社会において活躍・貢献できるバランスのとれた人材育成をしていく。</p> <p>博士後期課程では、修士課程で培った専門性の高い知識と広い教養、高い人間性に加え、堅固な研究の基礎を身につけた人材育成をしていく。</p> <p><哲学専攻></p> <p>哲学専攻の理念・目的は、第一に哲学の専門研究を促進すること、第二に専門研究にもとづきつつ人間とその社会・文化・芸術・歴史・科学等の諸問題への洞察力を涵養し、もって現代における諸課題の発見・考察・解決に資する人材を育成することにある。より具体的体的な教育目標は以下のとおりである。</p> <p>修士課程の教育目標は院生の基礎的研究能力を培うことにある。すなわち、院生が適切な研究テーマを設定し、かつそのための研究方法を確立し、最終的に修士論文の作成を適切に行うことができるように指導することが目標となる。この間には専門知識の修得だけでなく、ひろく関連する教養の修得も教育目標となる。この目標は社会人院生の場合も基本的に同様である。</p> <p>博士後期課程の教育目標は同課程に在籍する院生に課程博士号を授与することにある。すなわち、修士論文の成果をもとに、さらなる専門知識、幅広い教養、そして主題に対する深い洞察力を培い、国際的水準に達する博士論文の作成を適切に行うことができるように指導することが目標となる。</p> <p><日本文学専攻></p> <p>日本の古代から近現代に至るまでの文学・言語を中核としつつ、同時に幅広い学問領域に関わる学際的知見を涵養し、「人間とは何か」という命題を考究することを教育目的とする。此の如き教育実績を継承発展させ、高度な専門的学識を修得し得る教育機関として研究者の育成に努めると共に、21世紀の国際社会において、専門性を生かして社会の各分野で貢献できる人材を養成することを目指す。また積極的に留学生を受け入れ、日本の文学・文化への正しい理解を深め、それを母国や世界に発信し得る人材をも併せて育成する。以下に、各課程における具体的な目標を掲げる。</p> <p>修士課程においては、基礎的研究能力を養うことを主眼とし、将来、研究者のみならず、教員・学芸員などの専門職を目指す学生の学殖を豊かにし、見識を高めるよう教導する。また生涯学習を目標とする社会人への専門教育を推進し、社会の要請に応え得る教育機関としての役割も果たす。また日本の文学・文化・言語に関心のある留学生を積極的に受け入れ、国際化促進の要として古典文学をも含めた、より専門的日本理解へと指導する。このように多様な学生を対象として、二年間で修了単位を履修し、厳正な審査に合格できる水準の修士論文を作成できるよう指導する。</p> <p>博士後期課程においては、研究者養成を教育の目標とすることは、言を俟たない。専門領域において、高く評価される業績を上げるとともに、国際化の状況の中で、日本の文学・言語・芸能などを専門的に発信し得る幅広い学識、見識をも育成する。具体的最終目標は、公開審査に合格できる水準の博士論文作成である。</p> <p><英文学専攻></p> <p>英文学専攻の教育目標である、研究者・教育者の養成、高度職業人の人材育成、及び社会人の再教育と生涯教育支援については、すでに上記の「1 理念・目的」の項で言及したので、その点を踏まえて、課程ごとに具体的な教育目標を述べることにする。</p> <p>修士課程では二年間で必要な授業を履修し、「修士論文」を執筆することにより、専門性の高い知識と幅広い教養を身につけ、教育の現場や国際社会で活躍できる人材を育成していくことが教育目標である。</p> <p>博士後期課程においては、三年間で、専門性の高い知識、幅広い教養、高い人間性に加え、研究者としてのモラルと研究能力・技術、コミュニケーション能力、外国語運用能力を身につけた、アカデミックな世界だけでなく国際機関でも活躍できる人材を育成していくことが教育目標である。</p>

研究科	目的
人文科学	<p><史学専攻> 史学専攻は、上記の理念・目的及びディプロマポリシー、カリキュラムポリシーにおいて表明したように歴史学部門の研究者並びに社会の様々な分野で活躍する高度な歴史学的専門的能力を持つ職業人の育成をめざすことをもって教育目標とする。</p> <p><地理学専攻> 地理学専攻では、教育界、官公庁、企業などのそれぞれの職場で地理学の専門を生かした活躍ができることを教育目標としている。特に、地理学の特色である自然環境と人文社会環境を分析し、把握し、その両面から現象・動向を考慮して対応できることが可能である。その特徴を優位に生かせる人材の育成が教育の目標である。それには市場調査・意識調査・変化傾向などの現状把握・統計作成などの具体的方法を身につけさせる。修士・博士後期課程ではその現象間の関連性の分析・原因と結果の説明を研究の主目的とする。修士課程では、現象間の関連性の分析ができ、原因と結果の説明が十分にできる人材を育成する。そのために、オリジナリティの把握のため、これまでの研究・文献などの成果・解明の方法を十分におこない、その上へ自らの成果を構築させる。共同研究の方法・取り扱い方も教授する。博士課程では、研究課題の設定、共同研究の方法についても指導し、対外的に研究のリーダーシップがとれるような人材を育成する。今後、博士号取得者数の増加を目標としている。</p> <p><心理学専攻> 心理学専攻の教育理念・目的を踏まえ、具体的な教育目標を以下に記す。 修士課程において、研究能力を育成するために、国内外の学会での発表や論文執筆を行うよう指導している。さらに、社会に出てから求められる能力であるコミュニケーション力、リーダー力、情報技術力やプレゼンテーション力の充実も目標として提示している。加えて、スクールカウンセラーとして役割が社会から期待されている学校心理士の資格も得られるよう準備されている。 博士後期課程においては、学位論文の申請に必要な条件を内規として明文化しており、博士後期課程在学中に学位が取れるように目標設定し、指導にあたっている。その条件の中に、国際学会での発表も含まれており、本邦だけではなく国際的な社会に貢献できる人材の育成を目標としている。</p>
国際文化	<p>現代の国際社会において相互に依存し合いながら存在する、さまざまな人間集団の展開する多様な文化をインターカルチュラル・コミュニケーション、すなわち異文化間の理解と交流によって成立する文化の総体ととらえ学際的に研究することを目指し、マルチカルチュラルな人材育成とインターカルチュラルに活躍する専門家を養成する、という理念・目的に沿った教育目標として、修士課程教育においてはおもにインターカルチュラルな高度職業人の育成を目指し、研究科の専門領域である異文化相関関係研究、多文化共生研究、多文化情報空間研究の基礎概念と問題意識をよく理解し、文化がせめぎ合う国際的な環境において、またネット社会のように多文化状況が重層的に交錯する環境において自己の知識や実務的な問題解決能力を十全に発揮できる人材を育成する。また社会人や留学生などそれぞれの特性を活かした教育の実現を目指す。博士後期課程においては前記の研究領域における高度な研究者養成を目指し、研究科全体で研究成果の発表をサポートする。いずれの教育課程においてもインターカルチュラル、マルチカルチュラルな研究領域で十分な知識と能力を発揮するためには、論文作成やプレゼンテーションにおける外国語の運用能力と ICT の高度な活用が欠かせないため、これらの継続的な学習と実践の場として英語科目を充実させ、ネットワーク環境を利用した共同研究やワークショップなどへの積極的な参加、また留学などを研究科全体で奨励する。また 2 年次からの院生に求められる資質として、後進の指導や教育、研究科内外での共同研究への主体的参画などが考えられるが、これらを研究者が身につけるべき資質と意識させ、研究科として醸成する。</p>
経済学	<p>経済学研究科の全体的な理念・目的を実現するため、①社会が直面する諸問題の解決に挑戦する意欲的な研究者養成、②新しい経済社会を創り出す知性と意欲を持った<応用エコノミスト>・高度職業人養成、③生涯学習への対応を教育目標とし、修士課程及び博士後期課程それぞれ及び一般院生、社会人院生、外国人院生それぞれの特性を生かした教育を実現する。とりわけ、担当教員の専門領域における研究成果と並んで、グローバルリサーチ研究等の共同研究の成果を積極的に院生指導に還元するとともに、留学生の受け入れの増加と内・外の院生の研究交流をはかる。</p>

研究科	目 的
法学	<p>法学研究科は、現代社会における多様な問題を法的に分析し、最善の解答を求めることができる能力の涵養を目指しているところ、法を深く理解するために比較法的な知識を重視する。また、中国をはじめとするアジア世界からの留学生が多い中で、民主主義の精神に基づき、教育と研究で培った自己の知識や能力を地球社会に還元できることのできる国際的な人材を育成することを目標としている。</p>
政治学	<p>研究者や国際化に対応した高度な実務家の要請をめざし、政治学専攻では特に東アジアを中心とした国際的な領域を重視した教育を従来から行ってきた。特に中国・台湾・韓国・ロシア・ウズベキスタンをはじめとして、東アジア及び中東からの留学生を受け入れ、これらの学生にたいして、日本語文献での学習のみならず、英語及び日本政治・社会についても、理解深めるための学習指導をも行なっている。とくに国際化への取り組みを先導してきた国際政治部門では、今年創設した G-GAP においては実践的英語力のための英語教育を必修科目とし、国際的に通用する高度職業教育を目指し、グローバリゼーションのなかでのディシプリンと地域学との双方に通用する教育方針を採用する。</p>
社会学	<p>社会学研究科の教育目標は、現代社会の諸問題を、そのなかで生きる人間のあり方に注目して解明しようとする意思と力量を持った研究者や組織人の育成である。社会学研究科は、社会学はもとより、隣接する社会諸科学、人文諸科学の成果を積極的に包摂しながら、21世紀の社会的課題を認識、解明し、複雑化する社会問題にアクチュアルに向き合う学術研究の遂行能力の修得を、その教育目標としている。</p>
経営学	<p>経営学研究科では、教育研究機関・学界等において高度な研究・教育成果を上げられる研究・教育職、及び企業・その他団体等において高度な経営課題に応えられる経営管理職・同専門職を育成する。修士論文の指導では、出来る限り少数教育を心がけ、一人ひとりの研究状況と必要性に配慮したきめ細かな個別指導を行うとともに、随時コースによる集団的な指導を行いつつ質の高い修士論文の完成を目指す。講義では、理論とケースメソッドをバランス良く配置し、経営学の概念・理論・研究方法論、事例研究などを幅広く学ぶことができることを目指すとともに、経営学に関連した諸学の科目も配置し、深みのある教育指導を行う。</p>
人間社会	<p>人間社会研究科の理念と目的に基づき、すべての人が生涯を通じてウェルビーイングの実現を図ることができる社会を創造していくための人材を育成することである。各専攻の具体的な教育目標は以下の通りである。福祉社会専攻の教育目標は、生活者の視点から地域社会を福祉コミュニティとして再編・再構築することが現代福祉にとって不可欠な課題という認識の下、福祉社会と福祉国家の連携・協働を図り、国民一人ひとりのウェルビーイングの実現を支援することができる高度専門職業人と研究者の養成であり、臨床心理学専攻は、社会のあらゆる心理臨床の分野で活躍する高度専門職業人と研究者の養成を教育目標としている。また、人間福祉専攻は、21世紀の人間福祉を総合的に実現するための理論的かつ実践的研究者を養成することを教育目標としている。</p>
情報科学	<p>急速に進歩する情報科学の分野では、技術の流れの中からの的確に技術の本質を掴み新しい問題を発掘する能力、その問題を解決するための新しい工夫、方法論を確立する能力、問題解決のための道具としてのコンピュータ・プログラム技術などの能力向上が重要である。また、情報科学分野は世界が活躍の場になっているので、国際社会で活躍できる英語能力も必要不可欠となっている。情報科学分野の専門技術を習得し国際的に通用する研究者、高度技術者の育成に努める。</p>
政策創造	<p>豊かで持続可能な地域社会を実現する革新的な政策を研究・デザインし、その実現にリーダーシップを発揮する人材を育成する。グローバルな地域間競争の中では、持続可能な地域社会は国際的な視点が不可欠であり、海外経験の機会を持たせるとともに、海外からの留学生を受け入れることを目標としている。</p>

研究科	目 的
デザイン工学	<p>デザイン工学研究科では、学部段階で獲得した総合デザイン力のより高度な涵養を目指した教育課程として、修士課程と博士後期課程を設ける。各課程において所定の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、論文の審査並びに最終試験に合格した者に、修士課程では修士（工学）、博士後期課程では博士（工学）の学位が授与される。各課程における教育目標は次のような人材を養成することにある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修士課程：総合デザイン力を身につけた建築デザイン、都市計画、社会基盤整備、インダストリアルデザイン、システムデザインなどに関する高度な専門職業人。 ・博士後期課程：修士課程の上により高度な企画開発能力を有する教育者（指導者）、研究者（専門特化型人材）。
公共政策	<p><公共政策学専攻></p> <p>現代において政策形成が、政府サイドと市民社会サイドとで多元化していること、またグローバルなレベル、国民国家のレベル、自治体のレベル、さらにはコミュニティのレベルと領域的にも多元化していること、さらには政策課題も多様化複雑化していることに、十分対応できる高度な専門性をもった政策形成・立案・実現の能力を持った人材を育成することを目的とする。</p> <p><サステナビリティ学専攻></p> <p>本専攻では、環境、社会、ガバナンスの分野で世界が抱える複雑で長期的な問題に対して、俯瞰的・統合的アプローチで取り組み、人間活動と自然環境が調和した持続型社会の構築を目指すために、行政、企業、国際機関、市民組織でリーダーとなり得る高度専門職業人の育成を目指す。</p> <p>修士課程においては、実務経験のある社会人を対象として、複雑多様化する諸問題の解決プロセス等を構想する論理的思考力、自ら課題を発見・設定し新たな価値を生み出す創造的思考力、戦略的な視野を持ちつつ高度な専門知識に裏打ちされた合理的意思決定ができる能力等を有する高度専門職業人を養成する。博士後期課程においては、行政部門、企業部門、国際機関、市民組織等の各分野で、グローバル化した現代の社会を取り巻く諸問題を、法学、行政学、経済学、経営学、社会学、自然科学等の高度な手法を駆使して、領域横断的・統合的なアプローチによって課題解決に向けた学問的・実践的な提言ができる能力を有する高度専門職業人を養成する。</p>
キャリアデザイン学	<p>キャリアデザイン学研究科では、経営、教育、文化・コミュニティ、ライフキャリアといった領域をも包括した枠組みの下でキャリアデザイン学を捉え直し、キャリア発達・開発を、職業における能力開発にとどめずに働き方や生き方、生きがいも含めて探究しようとするものである。すなわち、職業人としての実務経験や社会人としての人生経験を視野におさめつつ、生涯にわたるキャリア設計の理論と技法を構築すると同時に多様なキャリアを支援しうる高度職業人の養成並びに社会人の専門性や社会的スキルの高度化を図ることを目的としている。</p>

研究科	目 的
理工学	<p><機械工学専攻> 様々な製品分野において力学を基礎とする基礎学術の重要性が増大しており、材料力学、機械力学、熱力学、流体力学の4力学を中核として関連学術の習得も可能とし、広範な製品分野に対応できる人材を養成する。修士課程においては、高度な研究開発能力を涵養するとともに、先端的な製品開発に貢献可能な能力を付与し、高度専門技術者を養成する。博士後期課程においては、独創的な研究を遂行できる能力を涵養し、独自の研究開発を担うことが可能な研究者、技術者を育成する。</p> <p><電気電子工学専攻> 集積回路、半導体デバイス、電子材料、電子物性、通信、制御、エネルギーなどの電気電子分野に重点を置き、本学付属研究所であるイオンビーム工学研究所、マイクロ・ナノテクノロジー研究センターなどの最新設備も駆使し、先端技術の基礎から応用までの研究教育を行う。修士課程においては高度専門技術者に必要な能力を涵養し、博士後期課程においては豊かな学識を実地の研究成果に結実させることにより、研究者養成を目指す。</p> <p><応用情報工学専攻> 応用情報工学は高度情報化社会を支える基盤技術分野であり、近年の技術革新に伴い重要性が増大している。本専攻では、工学的な視点から実用的かつ高度なハードウェアやシステムの開発に携わる人材の育成を目標とする。修士課程においては、各産業における最先端のICT分野で国際的な研究開発を担う中核人材を育成する。博士後期課程では、自立し創作的かつ世界最先端の研究活動を行うことができる研究開発者を育成する。</p> <p><システム理工学専攻> システム理工学専攻の修士課程においては、理学、工学、社会科学、プログラミングなど幅広い分野の学識の習得を通じて、複雑な現象をシステムとして捉え、現実的な解を求める能力をもった人材を育成することを目標とする。博士後期課程においては、専門分野における学識を深めることにより、複雑な系に対する解を、自らの工夫と創造により求められる研究者、技術者の養成を目指す。</p> <p><応用化学専攻> 修士課程においては、学士課程で培った化学に関する幅広い基礎学力を基に、自ら課題を発見し解決する能力を有し、化学のみならず自然科学に関する基礎現象を深く理解し、持続的・社会的に貢献できる研究開発者、技術者を養成する。博士後期課程においては、国際的に活躍できる高度の専門性と語学力を有し、自立して創造的な研究活動を行い世界水準の高度化に貢献できる研究者育成を目指すものとする。</p> <p><生命機能学専攻> 修士課程においては、21世紀型の生命科学研究を推進し、最新の技術を有するのみならず生産現場の現状にも精通した専門的職業人を育成する。また本分野の国際化にも対応できる人材や、科学ジャーナリスト等科学と社会の接点を担う人材の育成も目指すものとする。博士後期課程においては、生命科学の先端技術とともに学際的な研究成果を取り込み、新たな分野への展開も可能とする創造的な研究者の育成を目指すものとする。</p>
スポーツ健康学	<p>「スポーツ健康学」分野において、ある特定の専門分野を深化させるだけではなく、関連する分野を総合的に学んだ、幅広いスポーツ健康学に関わる基礎知識をベースに、スポーツと健康づくりに関わる各種の教育や事業を企画・立案、管理・運営、実践・指導、点検・評価することのできる実践力の高い高度専門職業人を養成することを目的とする。</p>